第2編 動的耐震解析技術への対応(WG2)

WG2 報告書目次

		Ĩ
§	1. 概 要	1
	・ WG活動の紹介	
§	2. 解析法	2
	2.1 様々な耐震解析 ····································	2
	2.2 解析モデル上の留意事項・・・・・2-	4
	(1) 上部構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(2) 下部構造····································	5
	(3) 支承・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(4) 基礎地盤····································	9
	(5) 掛け違い部伸縮装置の影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
	2.3 復元力モデルの設定・・・・・ 2-1	1
	(1) はり部材の曲げモーメントと曲率(M-φ)の非線形モデル 2-1	1
	(2) 下部工配筋図	4
	(3) 鋼製橋脚の非線形モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	2.4 減衰定数 ······2-10	6
§	3. 固有振動解析 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7
	3.1 減衰特性のモデル化・・・・・ 2-1	7
	3.2 固有値解析と Rayleigh 減衰 ······ 2-19	9
	3.3 減衰設定の留意事項・・・・・2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-	5
§	4. 照査と妥当性確認方法・・・・・2-30	6
	4.1 解析結果のチェックポイント	6
	4.2 解析事例紹介	7
~		
§	5. 動的解析に関するキーワード解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2-4	9

1. 概 要

性能規定化への移行、道路橋示方書の改定などを背景として、動的解析を適切に使いこなし、 解析結果の良否の判断・評価ができる能力が必要とされている。本ワーキンググループでは、設 計実務者の方々に向けて、動的解析を行う上での留意点、解析結果の妥当性の判断方法等を提供 し、実務の助けとなる資料、動的解析に対する理解を深めて頂ける資料の作成を目標とした。報 告書の構成を以下に列記する。

「§2.解析法」では、動的解析法の概要と、解析モデル上の留意点を道路橋示方書と NEXCO 設計要領とを比較しながら解説している。また、道路橋示方書耐震設計編の H14 年版から H24 年版への改訂ポイントも同時に解説を加えた。

「§3. 固有振動解析」では、固有値解析と、特に Rayleigh 減衰を設置するために選択すべき振動モードについて解説している。

「**§**4. 照査と妥当性確認方法」では、動的解析により得られた応答値の妥当性を確認する方法 について解説している。

「**§**5.動的解析に関するキーワード解説」では、動的解析関連の業務を行う上で遭遇するであろう主だった用語をピックアップし、解説を加えた。

2. 解析法

2.1 様々な耐震解析

一般的に橋の動的解析により用いられる解析方法は、応答スペクトル法と時刻歴応答解析法 がある。応答スペクトル法は、固有値解析により振動系の固有周期、固有振動モード、刺激係 数などを必要な次数まで求めて、個々の固有振動モードに対する加速度スペクトルを用いて算 出する。一方、時刻歴応答解析法は、時刻歴で与えられる入力地震動を外力項とする振動系の 運動方程式を逐次数値計算により解くことにより、振動系の応答値を時々刻々と求める方法で ある。何れの解析法においても構造物の振動特性を把握することは重要である。

耐震照査は表 2-2-1 に示すように様々な解析方法により,設計地震動に対して構造物の応答 値を計算し,規定値,限界値に対して照査する。構造物に適した解析手法を選択する必要があ るが,通常の耐震解析では時刻歴応答解析を行うことが多い。

	解析手法	設計地震動	目的	適用する設計法
静微小変位解析(弾性)		レベル1	応答値	静的照查法
的 幾何学的非線形解析 (弾性)		レベル1	応答値	静的照查法
解				(アーチ橋や吊橋など変形の
析				影響が大きい構造)
	材料非線形解析(微小変位)	レベル2	限界値	動的照査法での骨格曲線と限
	プッシュオーバー解析			界変位
	複合非線形解析	レベル2	限界値	動的照査法での骨格曲線と限
	(幾何学的非線形性+材料非線			界変位
	形性)			
	プッシュオーバー解析			
固	微小変位解析(弹性)	レベル1	固有周期	静的照查法
有			振動モード	動的照査法
振	線形化有限変位解析(弾性)	レベル1	固有周期	静的照查法
動		レベル2	振動モード	動的照查法
解				(アーチ橋や吊橋など変形の
析				影響が大きい構造)
動	微小変位解析(弹性)	レベル1	応答値	動的照查法
的	幾何学的非線形解析(弾性)	レベル1	応答値	動的照査法
解	材料非線形解析(微小変位)	レベル2	応答値	動的照查法
析				(幾何学的非線形特性が無視
				できる構造)
	複合非線形解析	レベル2	応答値	動的照査法
	(幾何学的非線形性+材料非線			(幾何学的非線形特性が無視
	形性)			できない構造)

表 2-2-1 耐震解析法

耐震解析フロー

動的照査法による耐震性能の照査は,図2.1.1に示す手順により,非線形時刻歴応答 解析の解析結果を用いて行うのが一般的である。



耐震解析を行う上で固有振動解析は、橋の振動特性を把握するために重要となる。

2.2 解析モデル上の留意事項

(1) 上部構造



(b) 下部構造がラーメン橋脚の場合

3章 耐震設計編 2.動的照査法 2-2-4 上部構造のモデル化

(2)下部構造



57月)	
モデルを用いる。	3 章 耐震設計編 2.動的照査法 2-2-3 下部構造のモデル化
¥伏点~限界状態となる点	
化に関する資料」にまと	7.耐震計算のモデル化に関す る資料 7-1 非線形要素のモデル化
- θの関係	
θ	
D関係	
ントと回転角の関係で 般部のM- φモデル	
と曲率の関係で デル	
φ	
関係	
	3 章 耐震設計編 2.動的照査法 2-2-3 下部構造のモデル化

道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編(平成 24 年 3 月)		設計要領第二集 橋梁建設編(平成 24 年 7 月)		
 ■下部構造の節点および要素の設定 3.2の条文において、 「橋全体系のモデル化は,橋の地震時の挙動を推定できるように,橋の構造特性,部材の材料特性,地盤の抵抗特性等に応じて,適切に行わなければならない。」とされており,これについて解説文の中に示されている留意点は以下である。 節点は,線形挙動をする部材では,下部構造では断面剛性の変化する点や,その中間点の重心位置に設ける。このほかにも,より複雑な挙動が予想される場合には、さらに節点を細かく設ける。 塑性化の可能性のある部材では,一般にはその部材において断面力,曲率等の照査を行う必要があるが,これらの応答値は部材の要素長に依存することから,適切な応答値を求めるために,その要素長が適切になるように節点を設ける必要がある。 塑性化しない部材における節点の設定は断面変化位置だけでなく,橋の応答に影響を与える固有振動モードを表すことができるように行う。 塑性化が生じることが予想される部位については,許容値を設定する際に用いられた領域の長さとモデル化の要素長が一致するように節点を設けることを標準とす 	 7 章 動的照査法による耐震性能の照査方法 7.3.2 橋及び部材のモデル化 	 ■下部構造の節点および要素の設定 2-2-3において、橋梁形式ごとの具体的な解析モデルの例およびモデル化手法の留意 点が示されている。代表して、単柱式橋脚のモデル化について以下に示す。 基部の塑性ヒンジ部を2分割、塑性ヒンジ部直上から橋脚高さの1/2までを6分割程度, 橋脚高さの1/2から橋脚天端までを4分割程度とする。 下端ほど曲げモーメントが大きくなるため、等分割とするよりも下端にいくほど部材の分割 長を短くするのがよい。 断面形状や配筋の変化する箇所には節点を設けるものとする。 塑性化を考慮する領域から橋脚一般部となる箇所も節点を設けるのがよい。塑性化を考 慮する領域は、道示V10.8に準じて、充実断面の橋脚では、橋脚基部から上部構造の 慣性力の作用位置までの距離hの0.4 倍の長さとし、中空断面の橋脚では、塑性ヒンジ 長LPの4倍の区間(0.4hを超えない範囲)とする。 橋脚高さ方向に断面幅が変化するような橋脚など、塑性化の箇所が明確ではない場合 には、図3-2-5 b)に示した曲げモーメントと曲率の関係でモデル化する。 	3 章 耐震設計編 2.動的照査法 2-2-3 下部構造のモデル化	
 る。例えば鉄筋コンクリート橋脚の場合は、要素長は塑性ヒンジ長とするのがよい。 鋼製橋脚の場合には、要素長が曲率の部材軸方向の分布を適切に評価できる程度の 大きさになるように節点を設定すればよく、<u>一般には断面幅を5分割</u>した程度の長 さを要素長とするのがよい。 		【単柱式橋脚のモデル化例】	M M M M M M M M M M M M M M M M M M M	



設計要領第二集 橋梁建設編(平成24年7月)

以下に設計要領におけるモデル化の例を示す。(詳細な説明は設計要領の解説文を参照)

【ラーメン橋の橋脚(橋軸方向)のモデル化例】



図3-2-6 ラーメン橋の橋脚(橋軸方向)の解析モデル

【ラーメン橋脚(橋軸直角方向)のモデル化例】







道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編(平成 24 年 3 月)	設計要領第二集 橋梁建設編(平成 24 年		
 ■支承部のモデル化 支承部は、表-解6.2.2に示すような支承条件に応じて適切にモデル化する。 ・固定支承:境界条件や要素の結合条件を固定とする。 ・ゴム支承(弾性支持):ばね要素(力学特性のモデル化は15.3に従う) ・可動支承・完全自中の培用条件トレスエデル化 	7 章 動的照査法による耐震性能 の照査方法 7.3.2 橋及び部材のモデル化	 ■支承部のモデル化 ・支承部のモデル化は、道示V6.2.3 (表-解6.2.2) に準し ・ただし、道示Vに示された支承部のモデル化例は、1 支援 り、立体モデルで支承を1基ずつモデル化する場合には、 	
 ・可凱文承: 元至日田の現外条件としてモブル化 表-解 6.2.2 支承部のモデル化の例 (上下部構造間の相対変位の拘束) 支承条件橋軸方向橋軸鉛 鉛 直橋軸周り橋軸 鉛 直 直角方向方向常軸周り 直角局り軸周り 固定支承拘 束拘 束拘 束拘 束拘 束自 由自 由 可動支承自 由拘 束拘 束拘 束自 由自 由 弾性支承ばね*ばね*拘束**拘束*** 41) *の条件は、橋軸方向及び橋軸直角方向の両方向に弾性支承又は免震支承で支持される場合について示した。 注2) **の条件は、厳密にはばね支持となるが、解析結果への影響は一般に小さいため、 このようにしてよい。 	 6 章 静的照査法による耐震性能の照査方法 6.2.3 固有周期の算出方法 	か異なることに注息が必要(※回転方向は主て自由とな	
■支承の力学的特性のモデル化 動的解析により橋全体系の挙動を適切に評価するためには,弾性支承・免震支承の力 学特性を適切にモデル化することが解析精度を確保する上で重要である。このため使用 される条件を考慮した実験に基づき水平力と水平変位の関係(弾性支承の場合は剛性) を設定することとされている。特に免震支承においては,地震時のエネルギー吸収量が 安全側の評価になる履歴を表すようにモデル化することを基本としている。	15章 支承部の照査 15.3 支承部のモデル化	 ■支承の力学的特性のモデル化 ・弾性支承 : 線形ばね要素でモデル化 ・免震支承 : 非線形ばね要素とし,バイリニアモデルがない (非線形特性は,6章 1-6-3 及び道路橋支援) 	
 ・エネルギー吸収を期待しない弾性支承 : <u>線形モデル</u>としてモデル化 ・エネルギー吸収を期待する免震支承 : <u>非線形履歴特性</u>をモデル化 図-解 15.3.1 はバイリニア型の例 **#カF • 「中の間性 た。: 二次間性 セッ、降伏時の水平力 Q₄: 降伏時の水平力 Q₄: 水平変位の マッ、降伏時の水平力 Q₆: 水平変位の場のときの水平力 図-解15.3.1 免震支承の非線形履歴モデル (バイリニアモデルの場合) 		 ・免震支承(地震時水平力分散構造として設計する場合) : 履歴減衰を考慮しない<u>非線形弾性型のバイ</u> ・ 履歴減衰を考慮しない<u>非線形弾性型のバイ</u> ・ のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	

57月)	
<u>ごてモデル化</u> する。 &線に対しての条件であ 表-解6.2.2の拘束条件 :る)。	3章 耐震設計編 2.動的照査法 2-2-5 支承部のモデル化
票進	
*便覧の規定による) リニアモデルが標準	
P 0 δ 2震支承(地震時水平力分散構造)	
は,ばね定数を等価剛性	



三7月)	
ことを標準としている。 よる地盤反力係数の基準値	3 章 耐震設計編 2.動的照査法 2-2-6 基礎のモデル化
ぃている。 数が異なるため,下図に示	
山側/ &ばね 回転地盤ばね	

道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編(平成 24 年 3 月)	設計要領第二集 橋梁建設編(平成 24 4	
■隣接橋及び伸縮装置による影響のモデル化 14章において,橋軸直角方向の地震に対する隣接橋及び伸縮装置による影響の考慮に 関する記載がある。 (1)14.4.1の解説文において,橋軸直角方向に対し免震設計を採用する場合に,配慮す	14章 地震の影響を受ける上部構 造の応答値及び許容値並びに 上部構造端部構造 14.4.1 上部構造端部の遊間	■隣接橋及び伸縮装置による影響のモデル化 高速道路橋においては伸縮装置は「鋼製フィンガージョ り,これによる水平力の伝達(拘束)の影響を考慮したモデ れている。
 (1)14.4.1の解説又において,橋軸直角方向に対し免農設計を採用する場合に,配慮するよう記載されている。 (以下,解説文抜粋) なお、以上に示した上部構造端部の遊間とは,橋軸方向の遊間である。一般に伸縮装置は、これが損傷すれば橋軸直角方向に対する上部構造の変位を拘束しないため、橋軸直角方向に対しては、遊間を設けることとしていないが,橋軸直角方向に対しても免震効果を期待する免震設計を採用する場合には、レベル2地震動が作用したときに伸縮装置が上部構造の応答を拘束することがないことを確認する必要がある。 また、上部構造どうしが隣接する場合で、一方の上部構造の重量が他方の上部構造の重量よりも極端に大きい場合には、両桁間に衝突が生じると重量の大きい上部構造が重量の小さい上部構造を押し出す可能性もある。したがって、こうした場合には特に遊間には十分注意すると同時に、桁かかり長に余裕を持たせる等の対策を検討するのがよい。 (2)14.4.2の解説文においては、伸縮装置はレベル 2 地震動に対する照査は行わなくてよいとした上で、弾性支持の条件において伸縮装置を介し水平力が伝達される場合には、その影響を逆切りました」 	14.4.1 上部構造弧部の避面 14.4.2 伸縮装置	【掛け違い部】 ・掛け違い部を有する2連又は複数連の橋については、 ル化し、伸縮装置を介して隣接橋どうしが受ける影響 ・モデルが大規模となる場合など全体をモデル化するの なモデル化としてもよい(上図)。この場合、隣接橋の 担重量 Wu を用いる。 注:隣接橋どうしが同形式で、構造諸元や支間長等が同規 トさな条件の担合は、ト記の下デル化はて再である
こには、ての影響を適切に見込むこととされている。 (以下,解説文抜粋) なお、橋軸直角方向に上下部構造間の相対変位を見込んだ設計を行う場合には、橋軸 直角方向にも地震時設計伸縮量を考慮する必要がある。ただし、橋軸方向と橋軸直角方 向の地震時設計伸縮量は合成せず、両方向に独立に検討してよい。橋軸直角方向に伸縮 装置の遊間を見込むことが合理的でない場合には、レベル1地震動に対する橋軸直角方 向の挙動に対して抵抗できるように伸縮装置に適切な耐力を確保するのがよい。 また、橋軸直角方向に弾性支持の条件の橋において、隣接する上部構造の形式や支間 長が大きく異なる等の理由により隣接する上部構造間に橋軸直角方向への大きな相対変 位が生じる条件に該当する場合には、伸縮装置が水平力を伝達することにより、レベル 2地震動の作用に対しては一方の上部構造に大きな応答変位が生じることにより、隣接 する他方の上部構造の支承部において設計で考慮する変位以上の変位が生じる可能性も ある。このような場合には、レベル2地震動が作用するときに伸縮装置によって隣接す る上部構造に水平力が伝達されるいような構造とするなど、伸縮装置の形式の選定に配 慮するのがよい。一方、このような条件において、レベル2地震動が作用するときに橋 軸直角方向に水平力が伝達される伸縮装置を用いる場合には、照査の際に隣接する上部 構造の応答に及ぼす影響を適切に見込む必要がある。		 【橋 台 部】 (a)設計で想定している支持条件の照査 (b)伸縮装置の拘束 図 3-2-16 伸縮装置の拘束の影響を考慮した耐震 フィンガー部で橋軸直角方向の移動を拘束する場合, を生じ移動が拘束されない場合の双方の状態を考慮し よる照査を行う。 上図(b)のモデルでは上部構造の照査が必要となるこ



イント」を標準としてお ^デル化を行うことが規定さ



,これらを一体としてモデ 『を考慮。

のが不合理な場合は簡易)重量は橋軸直角方向の分

規模で,振動差が生じない



東を考慮した支持条件の照査 震性能照査

,また地震時に上下のズレ し,上図の2種類モデルに

とに留意する。



2.3 復元カモデルの設定

(1) はり部材の曲げモーメントと曲率(M-φ)の非線形モデル



■水平耐力の算出に関わる主な改訂内容

項目	H14道示	H24道示		
限界状態の定義	(7) 終局限界は、軸方向圧縮鉄筋位置においてコンクリートのひずみが終 <u>局</u> ひずみに達する時とする。また、終局水平耐力ならびに終局変位は損傷 $\varepsilon_{cu} = \begin{cases} \varepsilon_{cc} & (タイプ I の地震動) \\ \varepsilon_{cu} = \begin{pmatrix} \varepsilon_{cc} + \frac{0.2 \sigma_{cc}}{E_{des}} & (タイプ II の地震動) & (10.4.6) \\ \varepsilon_{cc} : コンクリートが最大圧縮応力に達する時のひずみ \\ \varepsilon_{cu} : 横拘束筋で拘束されたコンクリートの終局ひずみ \end{cases}$	(7) 耐震性能 2 の限界状態は、量外縁の軸方向引張鉄筋位置において軸方向 鉄筋の引張ひずみが耐震性能 2 の許容引張ひずみに達するとき又は最外縁 の軸方向圧縮鉄筋位置においてコンクリートの圧縮ひずみが限界圧縮ひず みに達するときのいずれか先に生じるときの状態とする。終局水平耐力 $\epsilon_{ccl} = \epsilon_{cc} + \frac{0.5 \sigma_{cc}}{E_{des}}$	今回設定した限界状 に強く関連する。この ヒンジ領域の <u>軸方向</u> 筋が圧縮される段階 が強いため, <u>軸方向</u> か強には、軸方向鉄 が生じることにより , その結果、軸方向	
許容塑性率の算出 及び 地震動のタイプの影響	1) 曲げ破壊型と判定された場合の許容塑性率は,式(10.2.3) により算 出するものとする。 $\mu_a = 1 + \frac{\delta_u - \delta_y}{\alpha \delta_y}$ (10.2.3) ここに, $\mu_a: 鉄筋コンクリート橋脚の許容塑性率\delta_u: 10.3 に規定する鉄筋コンクリート橋脚の終局変位 (mm)\delta_y: 10.3 に規定する鉄筋コンクリート橋脚の降伏変位 (mm)\alpha: 安全係数で表-10.2.1 による。表-10.2.1 曲げ破壊型と判定された鉄筋コンクリート橋脚の許容塑性率を算出する場合の安全係数課 差 する解 差 する解 差 する解 差 性能タイブIの地震動に対する許容塑性率の算出に用いる安全係数\alpha耐震性能 2 3.0 1.5耐震性能 3 2.4 1.2$	1) 曲げ破壊型と判定された場合の許容塑性率は、耐震性能に応じて 繰返し載荷気 式 (10.2.3) 又は式 (10.2.4) により算出する。 細いた非線力 $\mu_{a2} = \frac{\delta_{b2}}{\alpha_2 \delta_y}$ (10.2.3) $\mu_{a3} = \frac{\delta_{b3}}{\alpha_3 \delta_y}$ (10.2.3) $\mu_{a3} = \frac{\delta_{b3}}{\alpha_3 \delta_y}$ (10.2.4) $\mu_{a3} = \frac{\delta_{b3}}{\alpha_3 \delta_y}$ (10.2.4) $\mu_{a3} = \frac{\delta_{b3}}{\alpha_3 \delta_y}$ (10.2.4) $\mu_{a3} = \frac{1}{2}$ (10.2.4) $\mu_{a3} $	実験における載荷納 形地震応答解析の新 脚において最大応得 <u>ばらつきを安全側に 百文番繰返し載荷</u> 験にそれぞれ相当す の改定では、繰返し タイプIの地震動及び 。	
塑性ヒンジ長の算出式	L _p ∵ 塑性ヒンジ長 (mm) で,式 (10.3.7) により算出する。 L _p =0.2h−0.1D········(10.3.7) ただし,0.1D≦L _p ≦0.5D D: 断面高さ (mm) (円形断面の時は直径,短形断面の時は解析方 向に対する断面寸法)	$ L_{p}: 塑性ヒンジ長 (mm) で, 式 (10.3.9) により算出する。 ただし, L_{p} \leq 0.15h$	記では、近年の研究」 ぶりコンクリート及び 考慮できる方法を取 慣性力作用位置まで 比が3以上の場合に 研究により、塑性ヒニ 、軸方向鉄筋の直径。 化することが明らかけ 平変位の推定精度の」	



道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編(平成 24 年 3 月)			設計要領第二集	橋梁建設編(平成 24 年 7
<text><text><equation-block><equation-block><text><text><text><text></text></text></text></text></equation-block></equation-block></text></text>	10 章 鉄筋コンクリート橋脚の地 震時保有水平耐力及び許容塑 性率 10.2 単柱式の鉄筋コンクリート橋 脚の・・・並びに動的解析に用い る非線形履歴モデル	■履歴特性のモー	デル化 -トの履歴特性に用いる, M 型があるが, 一般的には武 My 座代 Wy Bip Ø	出生が徐々に低下する剛性低下型のモデルに 田型を用いてよい。 M の 面ax の の の の の の の の の
				7 ;剛11生1広 Γ 拒剱 一版に 0.4

曲げモーメントが零となる位置から

7月)

3章 耐震設計編 2.動的照査法 には, 図 3-2-18 に示すよう 2-2-3 下部構造のモデル化 降伏 s φy φmax 生限界(PC 鋼材が配置されて 3-2-19 に示す非線形弾性型 **域衰は等価減衰定数として与** 7.耐震計算のモデル化に関す る資料 7-1 非線形要素のモデル化 指す。 「減少。 過去の最大点(最小点)を目指す。

(2) 下部工配筋図

以下に、横拘束鉄筋の影響のモデル化における、配筋図からの有効長等の読み取り方を解説する。

道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編(平成24年3月)

横拘束鉄筋に分割されたコンクリー

■塑性ヒンジ長の算出に用いる横拘束鉄筋の有効長・本数





■コンクリートの応力-ひずみ曲線の算出に用いる横拘束鉄筋の体積比

従来は、体積比の算出に用いる横拘束鉄筋の有効長は、分割されるコンクリート部分の辺長のうち、最も長い値とすることが規定されていたが、H24 の改定では、横拘束鉄筋の体積 さいコンクリート部分に対して求めることが規定されたため、有効長は体積比が最も小さいコンクリート部分の辺長として与えることに変更されている。



筋による軸方向鉄筋の	 10章 鉄筋⊐ンクリート橋脚の 地震時保有水平耐力及び 許容塑性率 10.3 単柱式の鉄筋⊐ンクリー ト橋脚の水平耐力及び水 平変位の算出
	10.4 コンクリートの応力度- ひずみ曲線及び限界圧縮 ひずみ並びに鉄筋の応力 度-ひずみ曲線及び許容ひ ずみ

鋼製橋脚の非線形モデルの設定における、平成24年改定のポイントを以下に解説する。

(1)曲げモーメントー曲率関係の骨格曲線

H14 道示では、解説に示されていた履歴モデルの算出方法が、H24 改訂により条文として規定された。

また,H24 改訂により矩形断面のコンクリートを充填しない鋼製橋脚の骨格曲線にはバイリニアモデルを用いることとなっている。

陈玉玉小牛	コンクリートの充填有無	骨格曲線		
四1111/24人		H14道示	H24道示	
	充てん無し	トリリニア	バイリニア	
和心例面	充てん有り	バイリニア	バイリニア	
田式熊王	充てん無し	トリリニア	トリリニア	
円形め面	充てん有り	バイリニア	バイリニア	



(2) 非線形履歴モデルの設定方法

コンクリートの充填有無及び断面形状によらず,移動硬化則を適用する。

[H14 道示, H24 道示で同様]

(3)曲げモーメントー曲率関係の評価方法および許容ひずみの適用範囲

H24 改訂では、実験等により蓄積された知見をもとに、矩形断面の鋼製橋脚の曲げモーメントー曲率関係の評価方法の適用範囲が拡大され、 辺長比が1:2までの長方形断面,降伏軸力比として50%以下に相当する軸力が作用する場合に適用できるように見直されている。

新型武伟	マンクリートの支持方無	適用範疇	囲(パラメータ) および 許容ひずみ(ε a)算出式
阿田加利		H14道示	H24道示
	充てん無し	0.2 $\leq R_F \leq 0.5$, 0.3 $\leq R_R \leq 0.5$, 0 $\leq N/N_y \leq 0.2$, 0.2 $\leq \overline{\lambda} \leq 0.4$, $\gamma_l/\gamma_l * \geq 1.0$ ほぼ正方形の断面 $\frac{\varepsilon_a}{\varepsilon_y} = 20 - 25R_F$	$\begin{split} & \frac{0.5 \leq b_W / b_F \leq 2.0, \ 0.3 \leq R_F \leq 0.5, \ 0.3 \leq R_R \leq 0.5, \ \gamma_l / \gamma_l^* \geq 1.0, \\ & 0.2 \leq \bar{\lambda} \leq 0.5, \ 2.5 \leq l' / b' \leq 9.0, \ \underline{0 \leq N / N_y \leq 0.5} \geq \bar{\sigma} \gtrsim \circ \\ & \varepsilon_{\varrho} = \left\{ \frac{(1.58 - N / N_y)^{3.16} \times (1.68 - R_R)^{2.48} \times (0.65 - R_F)^{0.41} \times (23.87 - l' / b')^{2.9} \times (\alpha')^{0.3}}{2500 \times (N / N_y + 1.0) \times (b_W / b_F)^{0.17}} + 0.5 \right\} \varepsilon_y \\ & \dots \dots$
矩形断面	充てん有り	0. 2 $\leq R_F \leq 0.7, 0.3 \leq R_R \leq 0.7,$ $0 \leq N/N_y \leq 0.2, 0.2 \leq \overline{\lambda} \leq 0.4$ ほぼ正方形の断面 [*] $\frac{\varepsilon_a}{\varepsilon_y} = 7$	



- 11 章 鋼製橋脚の応答値およ び許容値
- 11.3 鋼製橋脚の非線形履歴 モデル,降伏変位及び水平 耐力
- 11.4 鋼材及び鋼製橋脚に充 てんされるコンクリート の応力度-ひずみ曲線並び に鋼材の許容ひずみ

2.4 減衰定数

道改播云古書,同解消 V 耐震設計編 (亚成 21 年 3 日)					
 『動的解析における減衰特性のモデル化は,橋を構成する各要素の振動特性を考慮して,適切に 設定しなければならない。』 動的照査法による橋の耐震性能照査における,粘性減衰のモデル化として,Rayleigh型減衰モデ ルを用いた粘性減衰モデルを標準的な粘性減衰モデルとし,その標準的な設定方法が示されてお り,その中で構造要素の減衰定数としては,一般に表-解7.3.1の値を用いてよいとされている。 	7 章 動的照査法による耐震性能 の照査方法 7-3-2 橋及び部材のモデル化	 『非線形動的解析に用いる各構造要素の減衰定数は、構造部材の特性を考慮し、減衰を適切 に評価する。』 3章 耐震設計編 2.動的照査法 2-2-8 減衰特性のモデル化 表3・2・1は、各構造要素の減衰定数の標準値を解析法によって区別して示したものである。非線 形履歴によるエネルギー吸収を別途考慮するモデルを用いる場合の減衰定数は、道示V表・解 7.3.1に示されている標準値に加え、30m程度以上の高橋脚の減衰定数の標準値を加えている。 			
表−解7.3.1 各構造要素の減衰定数の標準値		表3-2-1 動的解析に用いる各構造要素の減衰定数の標準値			
構造部材 線形部材としてモデル化する場合 非線形履歴によるエネルギー吸収を 別途考慮するモデルを用いる場合		応答の範囲 線形部材としてモデル化する場合 非線形履歴によるエネルギー吸収を 別途考慮するモデルを用いる場合			
鋼構造コンクリート構造鋼構造コンクリート構造上部構造0.020.03-		構造部材 鋼構造 コングリート構造 鋼構造 コングリート構造 上部構造 0.02 0.03:線形 - - (ケーブル:0.01) 0.05:非線形弾性(※1) - -			
(ゲーグル: 0.01) 弾性支承 0.03 (使用する弾性支承の実験より - 得られた等価減衰定数)		弾性支承 0.03(※2) 免震支承 有効設計変位に対する等価減衰定数(※3) 0.01:コンクリートを充			
免震支承 有効設計変位に対する等価減衰定数 0 橋 脚 0.03 0.05 0.01:コンクリー トを充てん しない場合 0.02 0.02:コンクリー トを充てん ・ ・ ・ ・ ・		下部構造 0.03 0.05 0.01 エンクリートを充 てんしない場合 高橋脚:0.01 正 0.10:I 種地盤上の基礎及びII 種地盤上 の直接基礎 0.10:I 種地盤上の基礎及びII 種地盤上 の直接基礎 一 ※1) PC 上部構造の非線形特性を考慮した場合			
基 礎 0.1: I種地盤上の基礎及び Ⅲ種地盤上の直接基礎 - 0.2: 上記以外の条件の基礎 -		※2)弾性支承の実験より得られた等価減衰定数で免震支承の履歴減衰を考慮しない場合にも適用 ※3)道路橋支承便覧3.3.1を参照のこと			
・ 構造部材の非線形性を非線形履歴モデルで表した場合には、この部材の履歴減衰は履歴モデルによって		・ 垣小 V 衣一府1.3.1に小されている標準値に加え,3000柱度以上の尚備脚の風表足数の標準値を加えている。			
自動的に解析に考慮される。このため,表-解7.3.1に示すように,非線形履歴モデルを用いて表した部材の		・ 高橋脚の場合には,栗林栄一・岩崎敏男「橋梁の耐震設計に関する研究(Ⅲ)」(土木研究所報告第139 			
い鋼製橋脚では0.01としている。		号, 1971年2月)及び日本道路公団「福朱の派動夫験および派動評析報告書」[武殿所120mg和第603 号, 979年3月)によると減衰定数は0.01程度の値も確認されている。本要領では, 高橋脚の減衰定数を			
・ エネルギー吸収を期待しないゴム支承は一般に線形要素でモデル化されるが、ゴム支承もエネルギー吸収		0.01とし,その他の橋脚の減衰定数は0.02としてよい。			
することが実験により確認されている。実験によれば減衰定数としては下限値として0.03程度,平均的には		・ 上部構造のPC 部材を非線形としてモデル化する場合,その履歴特性は図3-2-11(「2-2-4 上部構造のFFデル化するな限)に示すような非線形弾性モデルを用いてたい、一般にコンクリートの上部構造で			
・ 免震支承の場合は、一般には非線形要素によりモデル化され、非線形履歴によりエネルギー吸収が考慮さ		は全断面有効で減衰0.03(弾性領域)を用いているが、この履歴特性は履歴減衰を含んでいないため、			
れるため,減衰定数は0とする。		この履歴特性を用いる場合の等価減衰定数として0.05 を用いてよい。 ・ 免震支承の履歴減衰を考慮しない場合や弾性支承の等価減衰定数は,製品のバラツキを考慮し0.03 程度を用いてよい。なお,等価減衰定数を実験により確認すれば,0.03よりも大きな減衰定数を用いて よい。			

3. 固有振動解析

3.1 減衰特性のモデル化

非線形動的解析に用いる各構造要素の減衰定数は、構造部材の特性を考慮し、減衰を適切に 評価する必要がある。橋梁の減衰定数には、①部材間の摩擦減衰(すべり支承)、②材料に対 する構造減衰および履歴減衰(一般的に材料非線形性)、③振動エネルギーの地下逸散減衰な どがある。この減衰は橋の構造特性によって変化するが、動的解析では減衰特性が応答に大き く影響するため、適切に減衰定数を定めて解析に用いる必要がある。

下表は『設計要領第二集』『道路橋示方書』からの抜粋であるが,各構造要素の減衰定数の 標準値を解析法によって区別している。

応答の範囲	線形部材として	モデル化する場合	非線形履歴によるエネルギー吸収者 別途考慮するモデルを用いる場合		
構造部材	鋼構造	コンクリート構造	鋼構造	コンクリート構造	
上部構造	0.02 (ケーブル:0.01)	0.03:線形 0.05:非線形弾性(※1)		-	
弹性支承	0.0	3 (※2)	-		
免震支承	有効設計変位に対する等価減衰定数(※3)		0.00		
下部構造	0. 03	0. 05	0.01:コンクリートを充 てんしない場合 0.02:コンクリートを充 てんする場合	高橋脚 : 0.01 その他 : 0.02	
0.10:1 種地盤上の基礎及びⅡ種地盤上 基礎構造 0.20:上記以外の条件の基礎		_			

表3-2-1 動的解析に用いる各構造要素の減衰定数の標準値

※1) PC 上部構造の非線形特性を考慮した場合

※2) 弾性支承の実験より得られた等価減衰定数で免震支承の履歴減衰を考慮しない場合にも適用

※3) 道路橋支承便覧3.3.1 を参照のこと

※設計要領第二集より抜粋

構造部材	線形部材として	モデル化する場合	非線形履歴によるエネルギー吸収を 別途考慮するモデルを用いる場合		
	鋼構造	コンクリート構造	鋼構造	コンクリート構造	
上部構造	0.02 (ケーブル:0.01)	0.03		-9	
弹性支承	0.03 (使用する剪 得られた等(単性支承の実験より 価減衰定数)		-	
免震支承	有効設計変位に対	する等価減衰定数	0		
楯 即	0.03	0.05	0.01:コンクリー トを充てん しない場合 0.02:コンクリー トを充てん する場合	0.02	
基 礎 0.1: I種地盤上の基礎及び Ⅱ種地盤上の直接基礎 0.2:上記以外の条件の基礎		_			

表-解7.3.1 各構造要素の減衰定数の標準値

※道路橋示方書より抜粋

各構造要素の減衰定数の標準値は、H24 道示の改定に伴い、より明確なものとなっている。 例えば、道示Vにおけるコンクリート構造の非線形履歴モデルを用いて表した部材の減衰定 数は、コンクリート部材では 0.02 程度とするのがよいとしている。設計要領第二集※では、 高橋脚の場合には、減衰定数は 0.01 程度の値も確認されている。このため、設計要領第二集 では高橋脚の減衰定数を 0.01 とし、その他の橋脚の減衰定数は 0.02 としている。

上部構造の PC 部材を非線形としてモデル化する場合の履歴特性は非線形弾性モデルを用い てよいとされている。一般に、コンクリートの上部構造では全断面有効で減衰 0.03 (弾性領域) を用いているが、この履歴特性は履歴減衰を含んでいないため、この履歴特性を用いる場合の 等価減衰定数として 0.05 を用いてよいとしている。なお、波形鋼板ウエブを有するコンクリ ート上部構造の等価減衰定数は、降伏剛性を用いた線形梁要素とした場合には 0.05、M-φ関 係の非線形弾性型モデルとした場合には 0.02 とした例がある。

免震支承の履歴減衰を考慮しない場合や弾性支承の等価減衰定数は、製品のバラツキを考慮 し0.03程度を用いてよい。なお、等価減衰定数を実験により確認すれば、0.03よりも大きな 減衰定数を用いてよいとしている。

基礎については, I種地盤上の基礎及びⅡ種地盤上の直接基礎の減衰定数を 0.10, それ以外の基礎の場合を 0.20 としている。

以上から,減衰定数の設定値は明確なものとなっており,動解結果のバラツキ防止になって いると言える。

※栗林栄一・岩崎敏男「橋梁の耐震設計に関する研究(Ⅲ)」(土木研究所報告第139号,1971年2月)及び日本道路公団「橋梁の振動実験および振動解析報告書」(試験所技術資料第603号,1979年3月)

3.2 固有振動解析と Rayleigh 減衰

線形動的解析あるいは等価線形動的解析を行う場合には、各振動モードの減衰定数を算定す る必要があり、道示Vでは、道示V式(解7.3.3)によって算定することになっており、これは、 ひずみエネルギー比例減衰の仮定に基づく式になっている。非線形動的解析は、以下に示す運 動方程式を直接積分する方法によって行われるが、この場合は減衰マトリックスを評価するこ とが必要になる。

固有振動解析結果は、対象とする橋梁の地震時挙動を把握する上で重要となる。主たるモー ドの固有周期、ひずみエネルギー比例減衰に着目することで、減衰定数別補正係数から加速度 応答スペクトルを推定することができる。なお、固有振動解析に用いる剛性は、一般的に橋脚 の降伏剛性を用いる。ただし、設計要領第二集では、一般に地震作用前の初期剛性を用いるこ とを基本とするとある。道示と設計要領第二集では初期剛性の考え方が異なることにも配慮し なければならない。

ここで, Rayleigh 型減衰マトリックスの係数を設定する際の固有振動解析における剛性および減衰定数の設定は,以下のとおりとしてよい。

② 免震支承のばね定数は等価剛性を標準とし、減衰定数は0.00とする。

固有振動解析では、一般に地震作用前の初期剛性を用いることを基本とするが、免震支承のように応答の 初期段階で2次剛性に移行する場合、初期剛性により過大な減衰が付与されるため、安全側の応答を与え る等価剛性を標準とした。また、減衰定数は非線形動的解析においてバイリニアモデルによる履歴減衰を 直接考慮するため Rayleigh 減衰の設定時では考慮してはならない。

図 3-2-17 に, Rayleigh 型減衰の設定例を示す。応答に寄与する振動モードは刺激係数の大きさから3つ 挙げられ、そのうち、①1 次モードと5 次モード、②1 次モードと7 次モードを選択した結果をグラフに示 している。②の設定結果よりも、①の設定結果の方が相対的に減衰が小さくなるため、この例では、①の モードを選択している。

※設計要領第二集より抜粋

Rayleigh 減衰は、剛性マトリックスKと質量マトリックスMに比例する形で減衰マトリックスCを定義する。固有振動解析により得られたひずみエネルギー比例減衰にできるだけ近似される必要がある。



Rayleigh 減衰の設定は2つの振動モードを選択するが、一般的には下記のことに配慮し設定する。

- ・刺激係数(有効質量)が大きい振動モード
- ・下部構造の1次モード,2次モード
- ・最小二乗法による近似値

以下に Rayleigh 減衰の設定事例を示す.

固有振動解析結果

・刺激係数(有効質量)が大きい振動モード

刺激係数とは、元の系の地盤加速度に対するあるモード振動系の地盤加速度の倍率である。 この係数が大きいことは、対象となる振動モードが地震加速度を受けた時に大きく振動するこ ととなる。また、有効質量とは振動モード系における質量となる。これも刺激係数と同様に、 有効質量が大きな基準振動は元の系の大きな振動に寄与することになる。全モード振動系の有 効質量の合計が全質量となり、有効質量比は有効質量/全質量の比となる。

固有振動解析から振動数(固有周期),刺激係数,および有効質量を整理することは,Rayleigh 減衰を設定する選択モードの指標になると言える。

・下部構造の1次モード,2次モード

Rayleigh 型減衰は、固有振動解析の結果をもとに、地震時に影響のある振動モードを選定 し、この中から減衰が小さくなるモードにより設定するのが基本となる。ただし、モードの選 定にあたっては、機械的に小さな減衰となるモード次数を選択するのではなく、固有振動モー ド図などを確認しながら、応答に寄与するモードを適切に選択する必要がある。

例えば、サンプル橋梁の場合、1次モードは上部構造が橋軸方向に振動するモードとなるこ とが分かる。また、下部構造モードに着目した場合、振動数が 2.8Hz~3.7Hz 付近に下部構造 の1次モードが存在すること、さらに、振動数 10Hz 以降においては、下部構造の2次モード (基礎のモード)が存在することが分かる。振動モードを把握するためにも固有振動モード図 を作成し確認することは重要と言える。



・最小二乗法による近似値

振動モードが複雑になるほど Rayleigh 減衰の設定は難しくなる。この場合には、振動方向 に寄与するモードに着目し、最小二乗法などの手法により機械的に Rayleigh 減衰を近似する。 この近似した Rayleigh 減衰に近い振動モードと主要モードを組合せることにより Rayleigh 減 衰を設定する方法もある。 ここで、免震化対策および制震化対策を行った橋梁の耐震解析を行う場合、Rayleigh 型減衰 を設定する上で過減衰にならないように配慮しなければならない。例えば、制震装置について は、初期剛性が高いが、比較的小さな地震作用で降伏して非線形化する。このような部材が設 計振動単位にある場合、Rayleigh 型減衰マトリックスは、過大な減衰評価となって橋の応答が 小さくなり危険側の評価となる。この場合には、要素別 Rayleigh 型減衰マトリックスを作成 する方法を用いて前述の過大な減衰効果を見込まないようモデル化する必要がある。 ***** 以下,設計要領第二集 *****

運動方程式における減衰マトリックスは、ひずみエネルギー比例減衰で仮定した減衰性状と ほぼ同等となるように設定することが望ましい。このことを考慮すると減衰マトリックスの算 定法として、以下の方法が考えられる。

1) モード減衰定数から R. W. Clough の方法により,構造全体の減衰マトリックスを作成する方法。

この方法はモード解析における減衰性状と等価な減衰マトリックスを作成することが可能 であるが、数値積分を行う際に発散しやすいので、減衰定数の設定には注意が必要である。 2) Rayleigh 型減衰は、次式のように剛性マトリックス K と質量マトリックス M に比例する 形で減衰マトリックス C を定義する。モード解析におけるひずみエネルギー比例減衰にできる だけ近似させるには、比例係数α、βを地震応答が卓越する2つの振動モードの減衰定数から 決定すると下式のようになる。

 $C = \alpha M + \beta K \cdots \overrightarrow{t} (3-2-2)$

 $\begin{pmatrix} = \frac{4\pi (\mathbf{T}_{i}\mathbf{h}_{i} - \mathbf{T}_{j}\mathbf{h}_{j})}{\mathbf{T}_{i}^{2} - \mathbf{T}_{j}^{2}} \\ = \frac{\mathbf{T}_{i}\mathbf{T}_{j}(\mathbf{T}_{i}\mathbf{h}_{j} - \mathbf{T}_{j}\mathbf{h}_{i})}{\pi (\mathbf{T}^{2} - \mathbf{T}^{2})} \end{pmatrix}$

ここに, α:外部粘性減衰係数

β:内部粘性減衰係数

T_i, T_j: i 次, j 次の固有周期

h_i, h_i: i 次, j 次の減衰定数

このとき 2 つの振動モードを選定する際に着目する指標の一つとして振動モードの現れや すさを示す刺激係数があるほか,1 次の振動モードと 2 つめに選択する振動モードからなる Rayleigh型減衰が,固有振動解析により得られる複数の主要な振動モードのひずみエネルギー 比例減衰に対して著しく過大な評価となっていないか確認する必要がある。

ここで, Rayleigh 型減衰マトリックスの係数を設定する際の固有振動解析における剛性お よび減衰定数の設定は,以下のとおりとしてよい。

① 橋脚の曲げ剛性は, 塑性ヒンジ部と一般部のいずれも各非線形特性を示す曲げモーメント と回転角(M-θ)及び曲げモーメントと曲率(M-φ)の初期勾配とするのを標準とする。

② 免震支承のばね定数は等価剛性を標準とし、減衰定数は 0.00 とする。

固有振動解析では、一般に地震作用前の初期剛性を用いることを基本とするが、免震支承の ように応答の初期段階で2次剛性に移行する場合、初期剛性により過大な減衰が付与されるた め、安全側の応答を与える等価剛性を標準とした。また、減衰定数は非線形動的解析において バイリニアモデルによる履歴減衰を直接考慮するため Rayleigh 減衰の設定時では考慮しては ならない。

図 3-2-17 に, Rayleigh 型減衰の設定例を示す。応答に寄与する振動モードは刺激係数の大きさから 3 つ挙げられ,そのうち,①1 次モードと 5 次モード,②1 次モードと 7 次モードを 選択した結果をグラフに示している。②の設定結果よりも,①の設定結果の方が相対的に減衰 が小さくなるため、この例では、①のモードを選択している。

Rayleigh 型減衰は、固有振動解析の結果をもとに、地震時に影響のある振動モードを選定 し、この中から減衰が小さくなるモードにより設定するのが基本となる。ただし、モードの選 定にあたっては、機械的に小さな減衰となるモード次数を選択するのではなく、固有振動モー ド図等を確認しながら、応答に寄与するモードを適切に選択するのがよい。なお、係数が負に なる場合には解析が発散する場合があるため、設定された係数にも注意が必要である。



固有振動解析の結	·果·	例
----------	-----	---

モード	固有振動数	刺激係数β	有効質量比	モード
次数	f(Hz)	水平方向	水平方向	減衰定数
1	1.286	1.107	0.582	0.037
2	4.912	0.000	0.000	0.050
3	4.991	0.021	0.000	0.050
4	4.999	0.000	0.000	0.049
5	5.139	0.919	0.089	0.045
6	7.203	0.000	0.000	0.021
7	7.787	1.445	0.194	0.096
8	7.798	0.000	0.000	0.094
9	13.426	0.360	0.013	0.086
10	13.443	0.000	0.000	0.087

は応答に寄与するモード

図 3-2-17 Rayleigh 型減衰の設定例

また,制震橋に Rayleigh 型減衰を用いる場合,制震装置については,初期剛性が高いが, 比較的小さな地震作用で降伏して非線形化する。このような部材が設計振動単位にある場合, Rayleigh 型減衰マトリックスは,過大な減衰評価となって橋の応答が小さくなり危険側の評価 となる。そこで,要素別 Rayleigh 型減衰マトリックスを作成する方法を用いて前述の過大な 減衰効果を見込まないようモデル化する必要がある。

3.3 減衰設定の留意事項

- 1004.84	407 051 384	1X 4. Z.	1 回行 恒升初 和7		-1 > I)	11-127 2-1 22
モート次数	振動数	固有周期	刺湯	(除数(有刻質重」		いすみエネルキー
	(Hz)	(s)	X軸方向	Y軸方向	Z軸方向	比例减衰
1 *	0.7619	1.3125	52.7400 (33)	-0.0049(0)	34.4900 (14)	0.03754
2	0.9909	1.0092	34.8000 (14)	0.0615 (0)	-53.5700(34)	0.07218
3	1.0163	0.9840	9.3760 (1)	-0.1951 (0)	-17.9400 (4)	0.04303
4	1 8528	0 5397	3 1030 (0)	0 0090 (0)	-1 4170 (0)	0_03486
5	2.7915	0.3582	-14.6800 (3)	-0.0627 (0)	-7.6120 (1)	0.07337
6	3.0958	0.3230	15.3600 (3)	-0. 812°		0.05350
7	3, 1994	0.3126	-11.7100 (2)	2, 343	の「次モート	0.06982
8	3, 5530	0.2814	5.3110 (0)	21.2000 (5)	2.8340 (0)	0.04773
9	3.6879	0.2712	-15,3500 (3)	3,9380 (0)	-9.3780 (1)	0, 10516
10	3.9371	0.2540	-7.5810 (1)	3.5280 (0)	3.3740 (0)	0.07799
11	4.0132	0.2492	-0.0727 (0)	1.6290 (0)	-12.1500 (2)	0.06774
12	4.0787	0.2452	28.9200 (10)	-2.2080 (0)	11.1100 (1)	0.18678
13	4.2392	0.2359	8.9340 (1)	0.0303 (0)	-29.6600(10)	0.17162
14	4.4164	0.2264	-10.3300 (1)	-0.3406 (0)	20.9800 (5)	0.07459
15	4.4648	0.2240	<u>5.</u> 橋台のH	ードは要注意	<u>1 5670 (1)</u>	0.06877
16	4.8319	0.2070	3. 1230 (0)	-H. 1310 (U)	-o. 7670 (0)	0.04916
17	5.2296	0.1912	1.5590 (0)	68.0200 (55)	0.0581 (0)	0.10077
18	5 7322	0 1745	1 0020 (0)	-7358 (0)	20 4100 (5)	0 18302
19	6 8996	0 1449	19 6500 (5)	4 1950 (0)	-0.6026 (0)	0 19229
20	7.7030	0.1298	1.5620 (0)	-0.0653 (0)	-0.0167 (0)	0.17804
21	8.1755	0.1223	-4.6990 (0)	-3.2400 (0)	0.0907 (0)	0.16472
22	8.3425	0.1199	0.1927 (0)	0.0703 (0)	-0.0236 (0)	0.02926
23	8.6372	0.1158	-1.2670 (0)	18.9800 ト 音	【構造鉛直王一	0. 17313
24	9.1669	0,1091	5,6700 (0)	41, 4000 1200		0, 13695
25	9.7625	0.1024	0.7267 (0)	-0.3681 (0)	-0.0638 (0)	0.03002
26	10.1354	0.0987	16.0300 (3)	11.3800 (2)	0.8401 (0)	0.12279
27	10.1547	0.0985	-14.9200 (3)	32.7200 (13)	-0.3628 (0)	0. 17177
28	10 9990	0 0909	19 1900 (4)	-0 2972 (0)	0 7621 (0)	0 11014
29	12.4218	0.0805	0.5392 (0)	A 0. 2310 (0)	-19.8000 (5)	0.10544
30	12.6258	0.0792	0.8485 (0)	-1.9490 (0)	1.3260 (0)	0.03692
31 *	13.1037	0.0763	15.1000 (3)	0.1604 (0)	0.7719 (0)	0.11608
32	13.3038	0.0752	0.5793 (0)	-0. 03	· · · · · · (1)	0.03597
33	13.4362	0.0744	-0.3524 (0)	0.03 稿脚0.)2次モート」	0.09835
34	14.1587	0.0706	-0.0961 (0)	2.3800 (0)	-0.6147 (0)	0.03896
35	15.3512	0.0651	0.3870 (0)	0.0215 (0)	-13.9500 (2)	0.12155
36	15.5844	0.0642	-18.2000 (4)	1.0450 (0)	-0.0858 (0)	0.16675
37	16.6099	0.0602	0.0904 (0)	0.2966 (0)	0.1552 (0)	0.03761
38	16.9968	0.0588	-0.0651 (0)	0.0044 (0)	18.0300 (4)	0.19698
39	18.8066	0.0532	0.3417 (0)	-0.1982 (0)	0.0302 (0)	0.03618
40	19.3512	0.0517	0.0550 (0)	0.0001 (0)	-0.0570 (0)	0.02992
41	19.7435	0.0506	-0.0059 (0)	0.0000 (0)	-0.0096 (0)	0.02982
42	23.0908	0.0433	-0.0153 (0)	-0.0012 (0)	-13.4100 (2)	0. 19930
43	24.9274	0.0401	-13.9500 (2)	-0.0016 (0)	-0.0364 (0)	0.17712
44	25.2985	0.0395	-13.6200 (2)	0.0008 (0)	-0.0194 (0)	0. 18186
45	26.0807	0.0383	9.4720 (1)	1.8700 (0)	-0.0111 (0)	0.15948
46	26.5047	0.0377	4.6840 (0)	0.9218 (0)	0.0012 (0)	0.06256
47	27.3223	0.0366	0.0133 (0)	0.0019 (0)	0.1330 (0)	0.02994
48	27.6641	0.0361	1.5350 (0)	-0.0247 (0)	0.0484 (0)	0.03366
49	28.0638	0.0356	-0.0408 (0)	-0.0010 (0)	11.3400 (2)	0.16452
50	28.5708	0.0350	-0.0110 (0)	0.0011 (0)	10,7600,(1)	0 15927

* Rayleigh減衰の設定に用いた次数

※上部構造3%、免震支承0%、下部構造2%、下部構造(橋台)5%、基礎20%



	hi= hj=	0. 03754 0. 18678	ω i= 4.7871 ω j= 25.6273
0262902 0145366		ここに、	$\begin{aligned} \alpha &= 2h_i \omega_i - \beta \omega_i^2 \\ \beta &= \frac{(2h_i \omega_i - 2h_j \omega_j)}{\omega_i^2 - \omega_j^2} \end{aligned}$
		1/-	and a sheet

• / • /			表固有值解析結	▶ 果(橋軸方向)		
	振動数	固有周期	人 口 11 に 加速	y係数(有効質量)	()	ひずみエネルギー
	(1/s)	(s)	水平方向(X)	鉛直方向(Y)	-/ 水平方向(7)	比例減衰
1	0, 7619	1, 3125	52,7400 (33)	-0.0049 (0)	34, 4900 (14)	0.03754
2	0,9909	1.0092	34,8000 (14)	0.0615 (0)	-53, 5700 (34)	0.07218
3	1,0163	0.9840	9.3760 (1)	-0.1951 (0)	-17.9400 (4)	0.04303
4	1.8528	0. 5397	3.1030 (0)	0.0090 (0)	-1.4170 (0)	0.03486
5	2,7915	0.3582	-14.6800 (3)	-0.0627 (0)	-7.6120 (1)	0.07337
6	3.0958	0.3230	15.3600 (3)	-0.8128 (0)	6.7870 (1)	0.05350
7	3.1994	0.3126	-11.7100 (2)	2.3430 (0)	-5.6370 (0)	0.06982
8	3.5530	0.2815	5.3110 (0)	21.2000 (5)	2.8340 (0)	0.04773
9	3.6879	0.2712	-15.3500 (3)	3.9380(0)	-9.3780 (1)	0.10516
10	3.9371	0.2540	-7.5810 (1)	3.5280(0)	3.3740 (0)	0.07799
11	4.0132	0.2492	-0.0727 (0)	1.6290 (0)	-12.1500 (2)	0.06774
12	4.0787	0.2452	28.9200 (10)	-2.2080 (0)	11.1100 (1)	0.18678
13	4.2392	0.2359	8.9340 (1)	0.0303 (0)	-29.6600 (10)	0.17162
14	4.4164	0.2264	-10.3300 (1)	-0.3406 (0)	20.9800 (5)	0.07459
15	4.4648	0.2240	5.8160 (0)	-2.4770 (0)	-8.5670 (1)	0.06877
16	4.8319	0.2070	3.1230 (0)	-4.7370 (0)	-5.7670 (0)	0.04916
17	5.2296	0.1912	1.5590 (0)	68.0200 (55)	0.0581(0)	0.10077
18	5.7323	0.1745	1.0020 (0)	-0.7358 (0)	20.4100 (5)	0.18302
19	6.8996	0.1449	19.6500 (5)	4.1950 (0)	-0.6026 (0)	0.19229
20	7.7030	0.1298	1.5620 (0)	-0.0653 (0)	-0.0167 (0)	0.17804
21	8.1755	0.1223	-4.6990 (0)	-3.2400 (0)	0.0907(0)	0.16472
22	8.3425	0.1199	0.1927 (0)	0.0703 (0)	-0.0236 (0)	0.02926
23	8.6372	0.1158	-1.2670 (0)	18.9800 (4)	0.1032 (0)	0.17313
24	9.1670	0.1091	5.6700 (0)	41.4000 (20)	-0.0071 (0)	0.13695
25	9.7625	0.1024	0.7267 (0)	-0.3681 (0)	-0.0638 (0)	0.03002
26	10.1354	0.0987	16.0300 (3)	11.3800 (2)	0.8401 (0)	0.12279
27	10.1547	0.0985	-14.9200 (3)	32.7200 (13)	-0.3628 (0)	0.17177
28	10.9990	0.0909	19.1900 (4)	-0.2972 (0)	0.7621 (0)	0.11014
29	12.4218	0.0805	0.5392 (0)	-0.2310 (0)	-19.8000 (5)	0.10544
30	12.6258	0.0792	0.8485 (0)	-1.9490 (0)	1.3260 (0)	0.03692
31	13.1037	0.0763	15.1000 (3)	0.1604 (0)	0.7719 (0)	0.11608
32	13.3038	0.0752	0.5793 (0)	-0.0390 (0)	-4.9440 (0)	0.03597
33	13.4362	0.0744	-0.3524 (0)	0.0315 (0)	18.3500 (4)	0.09835
34	14. 1587	0.0706	-0.0961 (0)	2.3800 (0)	-0.6147 (0)	0.03896
35	15.3512	0.0651	0.3870 (0)	-0.0215 (0)	-13.9500 (2)	0. 12155
36	15.5844	0.0642	-18.2000 (4)	1.0450 (0)	-0.0858 (0)	0.16675
37	16.6099	0.0602	0.0904(0)	0.2966 (0)	0.1552(0)	0.03761
38	16. 9968	0.0588	-0.0651(0)	0.0044(0)	18.0300 (4)	0.19698
39	18.8066	0.0532	0.3417(0)	-0.1982 (0)	0.0302 (0)	0.03618
40	19.3511	0.0517	0.0550 (0)	0.0001 (0)	-0.0570 (0)	0.02992
累積	〔19.33〕(別賀重率(※	。(1~40次)	(94)	(100)	(95)	

◆ サンプル橋梁(4径間連結PCコンポ桁橋)

* Rayleigh減衰の算定に用いた次数



図 動的解析に用いた減衰と振動数の関係(橋軸方向)





















下部構造 1次モード (軸)











表面有值解析結果(橋軸方向)							
	振動数	固有周期	刺邊	依数(有効質量比	<u>_</u>)	ひずみエネルギー	
	(1/s)	(s)	水平方向(X)	鉛直方向(Y)	水平方向(Z)	比例減衰	
1 *	0.7619	1.3125	52.7400 (33)	-0.0049 (0)	34.4900 (14)	0.03754	
2	0.9909	1.0092	34.8000 (14)	0.0615(0)	-53.5700 (34)	0.07218	
3	1.0163	0.9840	9.3760 (1)	-0.1951 (0)	-17.9400 (4)	0.04303	
4	1.8528	0.5397	3.1030 (0)	0.0090 (0)	-1.4170 (0)	0.03486	
5	2.7915	0.3582	-14.6800 (3)	-0.0627 (0)	-7.6120 (1)	0.07337	
6	3.0958	0.3230	15.3600 (3)	-0.8128 (0)	6.7870 (1)	0.05350	
7	3.1994	0.3126	-11.7100 (2)	2.3430 (0)	-5.6370 (0)	0.06982	
8	3.5530	0.2815	5.3110 (0)	21.2000 (5)	2.8340(0)	0.04773	
9	3.6879	0.2712	-15.3500 (3)	3.9380(0)	-9.3780 (1)	0.10516	
10	3.9371	0.2540	-7.5810 (1)	3.5280 (0)	3.3740(0)	0.07799	
11	4.0132	0.2492	-0.0727 (0)	1.6290 (0)	-12.1500 (2)	0.06774	
12 *	4.0787	0.2452	28.9200 (10)	-2.2080 (0)	11.1100 (1)	0.18678	
13	4.2392	0.2359	8.9340 (1)	0.0303 (0)	-29.6600 (10)	0.17162	
14	4.4164	0.2264	-10.3300 (1)	-0.3406 (0)	20.9800 (5)	0.07459	
15	4.4648	0.2240	5.8160 (0)	-2.4770 (0)	-8.5670 (1)	0.06877	
16	4.8319	0.2070	3.1230 (0)	-4.7370 (0)	-5.7670 (0)	0.04916	
17	5.2296	0.1912	1.5590 (0)	68.0200 (55)	0.0581(0)	0.10077	
18	5.7323	0.1745	1.0020 (0)	-0.7358 (0)	20.4100 (5)	0.18302	
19	6.8996	0.1449	19.6500(5)	4.1950 (0)	-0.6026 (0)	0.19229	
20	7.7030	0.1298	1.5620 (0)	-0.0653 (0)	-0.0167 (0)	0.17804	
21	8.1755	0.1223	-4.6990 (0)	-3.2400 (0)	0.0907(0)	0.16472	
22	8.3425	0.1199	0.1927 (0)	0.0703 (0)	-0.0236 (0)	0. 02926	
23	8.6372	0.1158	-1.2670 (0)	18.9800 (4)	0.1032 (0)	0.17313	
24	9.1670	0.1091	5.6700 (0)	41.4000 (20)	-0.0071 (0)	0.13695	
25	9.7625	0.1024	0.7267 (0)	-0.3681 (0)	-0.0638 (0)	0.03002	
26	10.1354	0.0987	16.0300 (3)	11.3800 (2)	0.8401(0)	0.12279	
27	10.1547	0.0985	-14.9200 (3)	32.7200 (13)	-0.3628 (0)	0.17177	
28	10.9990	0.0909	19.1900 (4)	-0.2972 (0)	0.7621 (0)	0.11014	
29	12.4218	0.0805	0.5392 (0)	-0.2310 (0)	-19.8000 (5)	0.10544	
30	12.6258	0.0792	0.8485 (0)	-1.9490 (0)	1.3260 (0)	0.03692	
31	13.1037	0.0763	15.1000 (3)	0.1604 (0)	0.7719 (0)	0.11608	
32	13.3038	0.0752	0.5793 (0)	-0.0390 (0)	-4.9440 (0)	0.03597	
33	13.4362	0.0744	-0.3524 (0)	0.0315 (0)	18.3500 (4)	0.09835	
34	14.1587	0.0706	-0.0961 (0)	2.3800 (0)	-0.6147 (0)	0.03896	
35	15.3512	0.0651	0.3870 (0)	-0.0215 (0)	-13.9500 (2)	0.12155	
36	15.5844	0.0642	-18.2000 (4)	1.0450 (0)	-0.0858 (0)	0.16675	
37	16.6099	0.0602	0.0904 (0)	0.2966 (0)	0.1552 (0)	0.03761	
38	16.9968	0.0588	-0.0651 (0)	0.0044 (0)	18.0300 (4)	0.19698	
39	18.8066	0.0532	0.3417 (0)	-0.1982 (0)	0.0302 (0)	0.03618	
40	19.3511	0.0517	0.0550 (0)	0.0001 (0)	-0.0570 (0)	0.02992	
累積	有効質量率(%	5) (1~40次)	(94)	(100)	(95)		

◆ サンプル橋梁(4径間連結PCコンポ桁橋)

* Rayleigh減衰の算定に用いた次数





図 動的解析に用いた減衰と振動数の関係(橋軸方向)

表固有值解析結果(橋軸方向)							
	振動数	固有周期	刺邊	依数(有効質量比	<u>_)</u>	ひずみエネルギー	
	(1/s)	(s)	水平方向(X)	鉛直方向(Y)	水平方向(Z)	比例減衰	
1 *	0.7619	1.3125	52.7400 (33)	-0.0049 (0)	34.4900 (14)	0.03754	
2	0.9909	1.0092	34.8000 (14)	0.0615 (0)	-53.5700 (34)	0.07218	
3	1.0163	0.9840	9.3760 (1)	-0.1951 (0)	-17.9400 (4)	0.04303	
4	1.8528	0.5397	3.1030 (0)	0.0090 (0)	-1.4170 (0)	0.03486	
5	2.7915	0.3582	-14.6800 (3)	-0.0627 (0)	-7.6120 (1)	0.07337	
6	3.0958	0.3230	15.3600 (3)	-0.8128 (0)	6.7870 (1)	0.05350	
7	3.1994	0.3126	-11.7100 (2)	2.3430 (0)	-5.6370 (0)	0.06982	
8	3.5530	0.2815	5.3110 (0)	21.2000 (5)	2.8340 (0)	0.04773	
9	3.6879	0.2712	-15.3500 (3)	3.9380 (0)	-9.3780 (1)	0.10516	
10	3.9371	0.2540	-7.5810 (1)	3.5280(0)	3.3740(0)	0.07799	
11	4.0132	0.2492	-0.0727 (0)	1.6290 (0)	-12.1500 (2)	0.06774	
12	4.0787	0.2452	28.9200 (10)	-2.2080 (0)	11.1100 (1)	0.18678	
13	4.2392	0.2359	8.9340 (1)	0.0303(0)	-29.6600 (10)	0.17162	
14	4.4164	0.2264	-10.3300 (1)	-0.3406 (0)	20.9800 (5)	0.07459	
15	4.4648	0.2240	5.8160 (0)	-2.4770 (0)	-8.5670 (1)	0.06877	
16	4.8319	0.2070	3.1230 (0)	-4.7370 (0)	-5.7670 (0)	0.04916	
17	5.2296	0.1912	1.5590 (0)	68.0200 (55)	0.0581 (0)	0.10077	
18	5.7323	0.1745	1.0020 (0)	-0.7358 (0)	20.4100 (5)	0.18302	
19	6.8996	0.1449	19.6500 (5)	4.1950 (0)	-0.6026 (0)	0.19229	
20	7.7030	0.1298	1.5620 (0)	-0.0653 (0)	-0.0167 (0)	0.17804	
21	8.1755	0.1223	-4.6990 (0)	-3.2400 (0)	0.0907(0)	0.16472	
22	8.3425	0.1199	0.1927 (0)	0.0703 (0)	-0.0236 (0)	0.02926	
23	8.6372	0.1158	-1.2670 (0)	18.9800 (4)	0.1032 (0)	0.17313	
24	9.1670	0.1091	5.6700 (0)	41.4000 (20)	-0.0071 (0)	0.13695	
25	9.7625	0.1024	0.7267 (0)	-0.3681 (0)	-0.0638 (0)	0.03002	
26	10.1354	0.0987	16.0300 (3)	11.3800 (2)	0.8401 (0)	0.12279	
27	10.1547	0.0985	-14.9200 (3)	32.7200 (13)	-0.3628 (0)	0.17177	
28	10.9990	0.0909	19.1900 (4)	-0.2972 (0)	0.7621 (0)	0.11014	
29	12.4218	0.0805	0.5392(0)	-0.2310 (0)	-19.8000 (5)	0.10544	
30	12.6258	0.0792	0.8485 (0)	-1.9490 (0)	1.3260 (0)	0.03692	
31 *	13.1037	0.0763	15.1000 (3)	0.1604 (0)	0.7719(0)	0.11608	
32	13.3038	0.0752	0.5793 (0)	-0.0390 (0)	-4.9440 (0)	0.03597	
33	13.4362	0.0744	-0.3524 (0)	0.0315 (0)	18.3500 (4)	0.09835	
34	14.1587	0.0706	-0.0961 (0)	2.3800 (0)	-0.6147 (0)	0.03896	
35	15.3512	0.0651	0.3870 (0)	-0.0215 (0)	-13.9500 (2)	0.12155	
36	15.5844	0.0642	-18.2000 (4)	1.0450 (0)	-0.0858 (0)	0.16675	
37	16.6099	0.0602	0.0904 (0)	0.2966 (0)	0.1552 (0)	0.03761	
38	16.9968	0.0588	-0.0651 (0)	0.0044 (0)	18.0300 (4)	0.19698	
39	18.8066	0.0532	0.3417 (0)	-0.1982 (0)	0.0302 (0)	0.03618	
40	19.3511	0.0517	0.0550 (0)	0.0001 (0)	-0.0570 (0)	0.02992	
累積	有効質量率(%	5) (1~40次)	(94)	(100)	(95)		

◆ サンプル橋梁(4径間連結PCコンポ桁橋)

* Rayleigh減衰の算定に用いた次数

Rayleigh減衰	(2	つのモー	-ドを選択)				
算定に用いる次数	i =	1	次	hi=	0.03754	ωi=	4.7871
	j =	31	次	hj=	0.11608	ωj=	82.3330
						α =	$=2h_i\omega_i -\beta \omega_i^2$
質量マトリックスの	係数	α =	0.2957962		ここに、		$(2h_{\odot}, 2h_{\odot})$
剛性マトリックスの	係数	$\beta =$	0.0027761			β =	$=\frac{(2n_i\omega_i - 2n_j\omega_j)}{2}$
							$\omega_i^2 - \omega_j^2$



図 動的解析に用いた減衰と振動数の関係(橋軸方向)

▼ リイノル110米(4111110) 単石「しーイル111110) 素 因友値解析結果 (掻軸方向)						
		回有问旁	* 亚士向 (V)	(休致 (有別員里) (休安 (有))	」 水亚古向(7)	いりみエイルィー
1	0 7610	1 2125	小十万円(A) 52 7400 (22)		<u> </u>	0.02754
1	0.7019	1.0120	32.7400(33)	-0.0049 (0)	-52 5700 (24)	0.03734
2	0.9909	1.0092	34.0000 (14)	0.0013 (0)	-53.5700(34)	0.07210
3	1.0103	0. 9840	9.3760 (1)	-0.1951 (0)	-17.9400 (4)	0.04303
4	1.0020	0. 5597	-14.6800 (2)	-0.0690 (0)	-1.4170 (0) -7.6120 (1)	0.03460
5	2. 7915	0.3362	-14.0000 (3)	-0.0027 (0)	-7.0120 (1)	0.07337
0	3. 0958	0.3230	15.3000 (3)	-0.8128 (0)	0.7870 (1)	0.05550
1	3. 1994	0.3126	-11.7100 (2) 5.2110 (0)	2.3430 (0)	-5.6370 (0)	0.00982
0	3. 5530	0.2813	5.5110(0)	21.2000 (3)	2.8340(0)	0.04775
9	3.0879	0.2712	-15.5500 (3)	3.9380 (0)	-9.3780 (1)	0.10516
10	3.9371	0.2540	-7.5810 (1)	3.5280 (0)	3.3740(0)	0.07799
10	4.0132	0. 2492	-0.0727 (0)	1.6290 (0)	-12.1500 (2)	0.06774
12	4.0787	0.2452	28.9200 (10)	-2.2080 (0)	11.1100 (1)	0.18678
13	4. 2392	0.2359	8.9340 (1)	0.0303(0)	-29.6600 (10)	0.17162
14	4.4164	0.2264	-10.3300 (1)	-0.3406 (0)	20.9800(5)	0.07459
15	4.4648	0. 2240	5.8160 (0)	-2.4770 (0)	-8.5670 (1)	0.06877
16	4.8319	0.2070	3.1230 (0)	-4.7370 (0)	-5.7670 (0)	0.04916
17	5. 2296	0. 1912	1.5590 (0)	68.0200 (55)	0.0581(0)	0.10077
18	5. 7323	0.1745	1.0020 (0)	-0.7358 (0)	20.4100 (5)	0.18302
19	6.8996	0. 1449	19.6500 (5)	4.1950 (0)	-0.6026 (0)	0. 19229
20	7.7030	0. 1298	1.5620(0)	-0.0653 (0)	-0.0167 (0)	0.17804
21	8.1755	0. 1223	-4.6990 (0)	-3.2400 (0)	0.0907(0)	0.16472
22	8.3425	0.1199	0.1927 (0)	0.0703 (0)	-0.0236 (0)	0.02926
23	8.6372	0.1158	-1.2670 (0)	18.9800 (4)	0.1032(0)	0.17313
24	9.1670	0.1091	5.6700(0)	41.4000 (20)	-0.0071 (0)	0.13695
25	9.7625	0.1024	0.7267 (0)	-0.3681 (0)	-0.0638(0)	0.03002
26	10.1354	0.0987	16.0300 (3)	11.3800 (2)	0.8401(0)	0. 12279
27	10. 1547	0.0985	-14.9200 (3)	32.7200 (13)	-0.3628 (0)	0.1/1//
28	10.9990	0.0909	19.1900(4)	-0.2972 (0)	0.7621 (0)	0.11014
29	12.4218	0.0805	0.5392 (0)	-0.2310 (0)	-19.8000 (5)	0.10544
30	12. 6238	0.0792	0.8485 (0)	-1.9490 (0)	1.3260(0)	0.03692
31	13. 1037	0.0763	15.1000(3)	0.1604(0)	0.7719(0)	0.11608
32	13.3038	0.0752	0.5793 (0)	-0.0390 (0)	-4.9440 (0)	0.03597
33	13. 4362	0.0744	-0.3524 (0)	0.0315 (0)	18.3500 (4)	0.09835
34	14. 1587	0.0706	-0.0961 (0)	2.3800 (0)	-0.6147(0)	0.03896
35	15.3512	0.0651	0.3870(0)	-0.0215 (0)	-13.9500 (2)	0.12155
36	15.5844	0.0642	-18.2000 (4)	1.0450 (0)	-0.0858(0)	0.10075
31	16.6099	0.0602	0.0904(0)	0.2966 (0)	0.1552(0)	0.03761
38	10.9968	0.0588	-0.0051 (0)	0.0044 (0)	18.0300 (4)	0. 19698
39	18.8066	0.0532	0.3417(0)	-0.1982 (0)	0.0302(0)	0.03618
40	19.3511	0.0517	0.0550 (0)	0.0001 (0)	-0.0570 (0)	0.02992
第項月効貨重率(%)(1~40次) (94) (100) (95)						

サンプル権沙 (4谷間連結PCコンポ桁権)

* Rayleigh減衰の算定に用いた次数

Rayleigh**減衰** 算定に用いる次数 (最小二乗法)





図 動的解析に用いた減衰と振動数の関係(橋軸方向)
• /• /		工品。一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	固有值解析結果	/ (橋軸直角方向)		
	振動数	固有周期	刺激	y係数(有効質量)	()	ひずみエネルギー
	(1/s)	(s)	水平方向(X)	鉛直方向(Y)		比例減衰
1	0, 7619	1. 3125	52,7400 (33)	-0.0049 (0)	34, 4900 (14)	0.03754
2	0.9909	1.0092	34.8000 (14)	0.0615 (0)	-53,5700 (34)	0.07218
3	1,0163	0, 9840	9.3760 (1)	-0.1951 (0)	-17,9400 (4)	0.04303
4	1.8528	0. 5397	3.1030 (0)	0.0090 (0)	-1.4170 (0)	0.03486
5	2.7915	0.3582	-14.6800 (3)	-0.0627 (0)	-7.6120 (1)	0.07337
6	3.0958	0.3230	15.3600 (3)	-0.8128 (0)	6.7870 (1)	0.05350
7	3.1994	0.3126	-11.7100 (2)	2.3430 (0)	-5.6370 (0)	0.06982
8	3.5530	0.2815	5.3110 (0)	21.2000 (5)	2.8340 (0)	0.04773
9	3.6879	0.2712	-15.3500 (3)	3.9380 (0)	-9.3780 (1)	0.10516
10	3.9371	0.2540	-7.5810 (1)	3.5280(0)	3.3740 (0)	0.07799
11	4.0132	0.2492	-0.0727 (0)	1.6290 (0)	-12.1500 (2)	0.06774
12	4.0787	0.2452	28.9200 (10)	-2.2080 (0)	11.1100 (1)	0.18678
13	4.2392	0.2359	8.9340 (1)	0.0303 (0)	-29.6600 (10)	0.17162
14	4.4164	0.2264	-10.3300 (1)	-0.3406 (0)	20.9800 (5)	0.07459
15	4.4648	0.2240	5.8160 (0)	-2.4770 (0)	-8.5670 (1)	0.06877
16	4.8319	0.2070	3.1230 (0)	-4.7370 (0)	-5.7670 (0)	0.04916
17	5.2296	0.1912	1.5590 (0)	68.0200 (55)	0.0581 (0)	0.10077
18	5.7323	0.1745	1.0020 (0)	-0.7358 (0)	20.4100 (5)	0.18302
19	6.8996	0.1449	19.6500(5)	4.1950 (0)	-0.6026 (0)	0.19229
20	7.7030	0.1298	1.5620 (0)	-0.0653 (0)	-0.0167 (0)	0.17804
21	8.1755	0.1223	-4.6990 (0)	-3.2400 (0)	0.0907(0)	0.16472
22	8.3425	0.1199	0.1927 (0)	0.0703 (0)	-0.0236 (0)	0.02926
23	8.6372	0.1158	-1.2670 (0)	18.9800 (4)	0.1032 (0)	0.17313
24	9.1670	0.1091	5.6700 (0)	41.4000 (20)	-0.0071 (0)	0.13695
25	9.7625	0.1024	0.7267 (0)	-0.3681 (0)	-0.0638 (0)	0.03002
26	10.1354	0.0987	16.0300 (3)	11.3800 (2)	0.8401 (0)	0.12279
27	10.1547	0.0985	-14.9200 (3)	32.7200 (13)	-0.3628 (0)	0.17177
28	10.9990	0.0909	19.1900 (4)	-0.2972 (0)	0.7621 (0)	0.11014
29	12.4218	0.0805	0.5392(0)	-0.2310 (0)	-19.8000 (5)	0.10544
30	12.6258	0.0792	0.8485(0)	-1.9490 (0)	1.3260 (0)	0. 03692
31	13.1037	0.0763	15.1000 (3)	0.1604(0)	0.7719 (0)	0.11608
32	13.3038	0.0752	0.5793 (0)	-0.0390 (0)	-4.9440 (0)	0.03597
33	13.4362	0.0744	-0.3524 (0)	0.0315(0)	18.3500(4)	0.09835
34	14. 1587	0.0706	-0.0961 (0)	2.3800(0)	-0.6147 (0)	0.03896
35	15.3512	0.0651	0.3870 (0)	-0.0215 (0)	-13.9500 (2)	0.12155
36	15.5844	0.0642	-18.2000 (4)	1.0450 (0)	-0.0858 (0)	0.16675
37	16.6099	0.0602	0.0904 (0)	0.2966(0)	0.1552 (0)	0.03761
38	16.9968	0.0588	-0.0651 (0)	0.0044(0)	18.0300 (4)	0.19698
39	18.8066	0.0532	0.3417 (0)	-0.1982 (0)	0.0302 (0)	0.03618
40	19.3511	0.0517	0.0550 (0)	0.0001 (0)	-0.0570 (0)	0.02992
累積	有効質量率(%	。) (1~40次)	(94)	(100)	(95)	

◆ サンプル橋梁(4径間連結PCコンポ桁橋)

* Rayleigh減衰の算定に用いた次数

Rayleigh**減衰** 算定に用いる次数 (最小二乗法)





図 動的解析に用いた減衰と振動数の関係(橋軸直角方向)

4. 照査と妥当性確認方法

4.1 解析結果のチェックポイント

1) 固有周期

固有振動解析によって求められた1次の固有周期が経験的に妥当な範囲にあるかを確認する。

一般的な橋
 0.5~1.0秒
 規模の大きい橋
 1.0~1.5秒
 免震支承・ゴム支承の橋
 1.0~2.0秒程度

2) 振動モード形状

一般的なけた橋の場合には1次モードが卓越し、上部構造が水平方向に移動し、橋脚が片持ち ばりのような挙動をするモードとなる。

2次モード以降は橋脚が卓越するモードとなる。

3) 刺激係数

一般的なけた橋の場合、1次モードの刺激係数が最も大きくなる。

4) 減衰の設定

Rayleigh 型減衰の設定において、刺激係数だけを見て決めていないか。 振動に支配的なモード(通常は上部工1次モード)と、橋脚の振動モードを選択する。

5) 固有周期と応答加速度・応答変位のオーダーチェック

固有値解析によって得られた固有周期とひずみエネルギー比例減衰から,応答加速度と変位を 予測して,動的解析結果の妥当性を確認する手法を紹介する。

4.2 解析事例紹介

動的解析結果の照査と妥当性確認方法について、下記の橋梁をモデルに解説する。 なお、適用道示は平成14年版である。

上部構造

- 形 式:鋼5径間連続細幅箱桁橋
- 支 間 割: 79.100 + 3@80.000 + 79.100
- 全 幅 員:11.200m
- 活 荷 重:B活荷重
- 支承の種類:免震支承
 - 地 盤 種 別:Ⅲ種地盤

下部構造

- 橋 脚:張出式橋脚
- 基 礎:場所打ち杭



図 4.2.1 構造一般図

1) 固有周期のチェック

表4.2.1にタイプ I 地震動、表4.2.2にタイプ II 地震動のモデル橋梁の固有値解析結果を示す。 卓越する1次モードの固有周期はタイプ I 地震動で1.199 秒,タイプ II 地震動で1.192 秒とな っており,一般的な免震橋の固有周期1.0~2.0 秒の範囲内にあるため妥当であると考えられる。 1.0~2.0 秒の範囲から外れている場合は、支承条件、部材の剛性、基礎や地盤の支持条件を再 確認する。

表 4.2.1 固有値解析結果(タイプ I 地震動)

モード次数	振動数 (Hz)	固有周期 (sec)	刺激係数 (橋軸)	刺激係数 (鉛直)	ひずみエネルギー 比例減衰
1*	0.834	1.199	106.319	0.000	0.060
2	0.877	1.140	0.000	-13.626	0.020
3	0.978	1.022	0.000	-0.143	0.020
4	1.216	0.822	0.000	24.910	0.021
5	1.522	0.657	0.000	-2.796	0.022
6	1.711	0.584	27.303	0.000	0.132
7	1.805	0.554	39.982	0.000	0.094
8	1.814	0.551	0.000	65.175	0.022
9	2.670	0.374	4.075	0.000	0.089
10	2.737	0.365	-12.979	0.000	0.080
11	2.788	0.359	29.752	0.000	0.077
12	2.895	0.345	-38.262	0.000	0.086
13	3.504	0.285	0.000	1.138	0.020
14	3.710	0.270	0.000	8.425	0.022
15	3.956	0.253	-0.237	0.000	0.019
16	4.124	0.242	0.000	2.596	0.025
17	4.584	0.218	0.000	1.800	0.034
18	5.039	0.198	0.000	4.206	0.032
19	6.873	0.145	0.000	60.287	0.178
20	7.310	0.137	0.000	46.855	0.155
21	7.592	0.132	-0.155	0.000	0.020
22	7.602	0.132	0.000	-20.786	0.121
23	7.930	0.126	0.000	5.519	0.032
24	8.145	0.123	-27.218	0.000	0.149
25	8.368	0.119	0.000	-2.100	0.033
26	9.222	0.108	0.000	-9.454	0.045
27	9.509	0.105	-21.803	0.000	0.091
28	9.818	0.102	0.000	26.565	0.030
29	10.085	0.099	22.503	0.000	0.131
30	10.256	0.098	-19.842	0.000	0.089
31*	10.383	0.096	20.566	0.000	0.090
32	10.842	0.092	0.000	6.775	0.040
33	11.308	0.088	2.284	0.000	0.020
34	11.967	0.084	-22.401	0.000	0.115





モード次数	振動数 (Hz)	固有周期 (sec)	刺激係数 (橋軸)	刺激係数 (鉛直)	ひずみエネルギー 比例減衰
1*	0.839	1.192	106.525	0.000	0.061
2	0.877	1.140	0.000	-13.626	0.020
3	0.978	1.022	0.000	-0.143	0.020
4	1.216	0.822	0.000	24.910	0.021
5	1.522	0.657	0.000	-2.796	0.022
6	1.710	0.585	-27.351	0.000	0.132
7	1.803	0.554	39.997	0.000	0.094
8	1.814	0.551	0.000	65.175	0.022
9	2.688	0.372	4.385	0.000	0.088
10	2.758	0.363	11.644	0.000	0.079
11	2.810	0.356	-30.190	0.000	0.077
12	2.924	0.342	37.719	0.000	0.084
13	3.504	0.285	0.000	1.138	0.020
14	3.710	0.270	0.000	8.425	0.022
15	3.962	0.252	0.247	0.000	0.020
16	4.124	0.242	0.000	-2.596	0.025
17	4.584	0.218	0.000	-1.800	0.034
18	5.039	0.198	0.000	4.206	0.032
19	6.873	0.145	0.000	60.287	0.178
20	7.310	0.137	0.000	46.855	0.155
21	7.594	0.132	-0.121	0.000	0.020
22	7.602	0.132	0.000	-20.786	0.121
23	7.930	0.126	0.000	5.519	0.032
24	8.145	0.123	-27.219	0.000	0.149
25	8.368	0.119	0.000	2.100	0.033
26	9.222	0.108	0.000	9.454	0.045
27	9.509	0.105	21.803	0.000	0.091
28	9.818	0.102	0.000	-26.565	0.030
29	10.088	0.099	22.489	0.000	0.131
30	10.261	0.097	19.828	0.000	0.089
31*	10.387	0.096	20.544	0.000	0.090
32	10.842	0.092	0.000	-6.775	0.040
33	11.309	0.088	2.377	0.000	0.020
34	11.971	0.084	-22.385	0.000	0.115
35	13.990	0.071	0.000	-4.332	0.020
36	14.472	0.069	0.000	3.119	0.020
37	15.026	0.067	0.041	0.000	0.020
38	15.352	0.065	0.000	-8.570	0.021
39	16.148	0.062	0.000	-3.249	0.021
40	17.241	0.058	0.000	5.863	0.023

表 4.2.2 固有値解析結果(タイプⅡ地震動)

*卓越振動モードとして選択したモード次数





2) 振動モード形状

図 4.2.2 にタイプⅠ地震動,図 4.2.3 にタイプⅡ地震動による1次モード図を示す。

1 次のモードはタイプⅠ,タイプⅡともに、上部工が水平移動し、橋脚が片持ち梁のような変 形をする挙動となっており、妥当な結果であると考えられる。

< 1次 > 固有周期 = 1.199(sec)



- 図 4.2.2 1 次モード図 (タイプ I 地震動)
- < 1次 > 固有周期 = 1.192(sec)



図 4.2.3 1 次モード図 (タイプⅡ地震動)

3) 刺激係数

表 4.2.1 及び表 4.2.2 において、1 次モードの刺激係数が最も大きくなっているため、妥当で あると考えられる。高次側の刺激係数が大きくなっている場合は解析モデルに問題があると考え られる。

4) 減衰の設定

表 4.2.3 にタイプ I 地震動, 橋軸方向の固有値解析で得られた主要な振動モードを, 図 4.2.4 ~ 図 4.2.8 に振動モード図を示す。

これらの振動モードから Rayleigh 減衰の設定として選択した理由を以下に解説する。

モード次数	振動数 (Hz)	固有周期 (sec)	刺激係数 (橋軸)	刺激係数 (鉛直)	ひずみエネルギー 比例減衰	モード形状
* 1	0.834	1.199	106.319	0.000	0.060	上部エの水平振動モード
7	1.805	0.554	39.982	0.000	0.094	橋脚の1次振動モード
8	1.814	0.551	0.000	65.175	0.022	上部エの鉛直振動モード
12	2.895	0.345	-38.262	0.000	0.086	橋脚の1次振動モード
* 31	10.383	0.096	20.566	0.000	0.090	橋脚の2次振動モード

表 4.2.3 主要振動モード (タイプ I・橋軸方向)

1次モード

上部工の橋軸方向の水平振動モードである。刺激係数がその他のモード次数に比べて圧倒的に 大きいため、支配的な振動モードであると判断でき、Rayleigh減衰の設定として妥当である。

<1次> 固有周期 = 1.199(sec)



7次モード

橋脚の振動モードで刺激係数も大きいため, Rayleigh 減衰の設定として妥当のように思われる が,後述の12次モードのように,減衰を過大評価してしまう恐れがあるため Rayleigh 減衰の設 定としては不適当である。また,端支点が橋台であった場合には,橋台の振動モードは選択して はならない。

< 7次 > 固有周期 = 0.554(sec)



8次モード

刺激係数は大きいが、上部工の鉛直振動モードであり、着目している橋軸方向の振動モードで はないため、Rayleigh 減衰の設定としては不適当である。

< 8次 > 固有周期 = 0.551(sec)



12 次モード

橋脚の1次振動モードで刺激係数も大きいため, Rayleigh 減衰設定の2点目として妥当なよう に思われるが、このモードを選択すると、下図の赤線のような曲線となり、減衰を過剰に評価し てしまう恐れがあるため、妥当ではないと考えられる。

< 12次 > 固有周期 = 0.345(sec)









31 次モード

橋脚の曲げ変形と基礎の並進運動が生じるモードである。刺激係数も比較的大きく, Rayleigh 減衰の設定として妥当である。

< 31次 > 固有周期 = 0.096(sec)



図 4.2.8 31 次モード

5) 固有周期と応答加速度・応答変位のオーダーチェック

動的解析により得られた応答加速度と応答変位を,道路橋示方書に示される標準加速度応答スペクトルと地域別補正係数,減衰定数別補正係数,構造物特性補正係数,ならびに応答スペクト ル法によりパラメトリック解析を行った結果の応答変位を利用してオーダーチェックする方法を 解説する。

応答加速度・応答変位オーダーチェックの手順

- ①固有値解析により得られた固有周期から、図4.2.9~図4.2.14のうち対応する地震タイプ・地 盤種別のグラフを利用して、予測加速度と変位の初期値を求める。
- ②地域別補正係数の算出。
- ③減衰定数別補正係数の算出。
- ④構造物特性補正係数の算出(免震支承の場合のみ)。
- ⑤予測加速度・変位を算出して,動的解析結果の振動に支配的な1次モードの加速度・変位との 比較を行う。
- タイプ I 地震動・Ⅲ種地盤の応答加速度・応答変位オーダーチェックの事例
- ①予測加速度·変位の初期値の算出
 - 表4.2.1より振動に支配的な1次モードの固有振動数は1.199秒である。

図 4.2.11 より標準加速度応答値、応答変位の初期値を求める。

標準加速度応答値の初期値 1000gal

応答変位の初期値 37cm

②地域別補正係数 Cz の算出

地域区分に応じて道示V耐震編の規定により求める。

本事例では C_z = 1.0 となる。

③減衰定数別補正係数 C_Dの算出

 $C_{D} = \frac{1.5}{40h+1} + 0.5$ ······ H14 道示V 式 4.2.2 (レベル 2 地震動, タイプ I)

ここで h は固有値解析結果から振動に支配的な 1 次モードのひずみエネルギー比例減衰を選び,表4.2.1.1 より h=0.060 となる。

$$C_{\rm D} = \frac{1.5}{40 \times 0.060 + 1} + 0.5 = 0.94$$

④構造物特性補正係数 Cs の算出

$$C_{S} = \frac{1}{\sqrt{2\mu a - 1}} \quad \dots \quad H14 \; \ddot{u} \overrightarrow{\pi} V \quad \vec{x} \; 6. \; 4. \; 5$$

ここで μ_a には橋脚の許容塑性率ではなく、免震支承の塑性率の経験値として下記の値を代入 する。本事例では μ_a =3.5 とする。

弾性ゴム支承・地震時水平力分散構造 1.0~1.2機能分離支承 1.5~2.0免震支承 3.0~4.0

 $C_{\rm S} = \frac{1}{\sqrt{2 \times 3.5 - 1}} = 0.41$

加速度応答値 940 ×0.41 = 385 gal 応答変位 34.8×0.41 = 14.3 cm

⑤予測値の算出と動的解析結果との比較

予測値の算出 = 初期値× $C_z × C_D × C_s$ 加速度 1000×1.0×0.94×0.41 = 385gal 変 位 37 ×1.0×0.94×0.41 = 14.3cm

上記の予測値と解析結果の値を比較して,妥当性を確認する。 妥当であると判断できる値の差は10%程度を目安とする。

タイプ I 地震動・橋軸方向

	動解結果	オーダーチェック値	比率
応答加速度	421 gal	385 gal	109.4%
応答変位	13 cm	14.3 cm	90.9%





図 4.2.10 タイプ I II 種地盤



図 4.2.11 タイプ I Ⅲ種地盤



図 4.2.12 タイプⅡ I 種地盤



図 4.2.13 タイプⅡ Ⅱ種地盤



図 4.2.14 タイプⅡ Ⅲ種

5. 動的解析に関するキーワード解説

5-1. 概要

一般的な動的解析報告書によく出てくる用語,オーダーチェックを実施するうえで最低 限必要なキーワードを,次ページの「動的解析による耐震設計のフローチャート例<橋の 動的耐震設計IV編 図-2.1.1 ※一部加筆>」に従って解説する。

左列には耐震設計のフローチャートを、右列には本章掲載用語を記している。







明白が出日れ			マニュア			
・震度法…地震の影響によって構造物に生じる作用を静的な荷重に置き換えて構造						
物に作用さ	らせ,これによって生じる断面力や	◦変位などを用いて耐震性能照査を行う。				
・ 地震時保有水平耐力法…構造物の塑性域の地震時保有水平耐力や変形性能、エネ						
ルギー吸い	7を考慮して静的に耐震性能の昭名	ちを行う方法				
≫ 静的昭才	ミ注が適田できるのけ 並通の形	出たした婚期に上り支持されるけた権の				
へ時日がに上		林1 これな老うなど体の広気な地学ぶ				
よりに括4	し方が単純で、1次の固有向期が早	越し、こ41を与え40は間の心合を推定で				
さる愽道郡	バに限定される。					
·動的照查注						
動的現象を	:適切に考慮して設計すること。	時刻歴応答解析法など動的解析法により	マニュア			
構造物の応	茶値を算出する。		ルP. I - 9			
	表-1.3 動的照査法と静的	的照査法の違い				
	動的照查法	静的照查法				
	t					
	+	Ŷ				
解析に用いる	1					
2777						
	÷					
	L. Mark	mmm				
	多質点系モデル	1 営力系エデルのな				
地震動の扱い	地震動(時刻歴加速度あるいは加速度応答スペ クトル)を入力	加速度応答スペクトルに相当する設計震度に質量を垂じた提供力を確認に作用				
精造物に作用す	腐性力、復元力、減衰力	慣性力、復元力				
4715-1-34	ada del 1927 et- AN- Am LC, 34.	例えば、地震時保有水平耐力法(地震動を静的な地				
MP 101 JT 12:	PT ALCE KA 合用F 切 在	展何県に直き換えて、エネルギー一定則により応答 値を算出する近似法)				
Adventer un men dere	減衰力として評価(構造要素別に減衰定数を設 定)	減衰は設計服度の設定に考慮する				
減我の評価		the start of the second s				
減35の評価 非線形部材 の扱い	塑性ヒンジ(柱基部等)の発生が想定される部 材に非線形復元力特性を考慮	特正位置に型性ヒンジが発生する部材の復元力特 性を基本に1 償点系モデルの復元力を設定				















5-3. 用語解説(道路橋示方書による)

以後本章では、平成24年3月発行の道路橋示方書・同解説 V耐震設計編を『H24道示 V』、平成14年3月発行の道路橋示方書・同解説 V耐震設計編を『H14道示V』と記す。

用語一覧

- ・橋種
- ・地盤種別
- ・構造物の固有周期
- ・地震時土圧
- ・地震時動水圧
- ・減衰定数の標準値
- 構造物別補正係数
- ・鉄筋コンクリート橋脚の非線形履歴特性
- ・動的解析に用いる地震動
- ・地域区分と地域別補正係数
- ・標準加速度応答スペクトル
- ・鉄筋コンクリート橋脚のせん断耐力
- ・地震時の挙動の複雑さと耐震性能の照査方法
- ・橋に影響を与える液状化の判定

橋秝
们前个里

地震後における橋の社会的役割や防災上の位置付け,橋としての機能が失われるこ との影響度の大きさ,道路種別の橋の機能および構造に応じて2種類の重要度区分を 設定。**B**種の橋は特に重要度が高い橋とする。

 表-2.3.1 橋の重要度の区分
 H24 道示

 橋の重要度の区分
 対象となる橋

 A種の橋
 下記以外の橋

 ・高速自動車国道,都市高速道路,指定都市高速道路,本州 四国連絡道路,一般国道の橋
 ・都道府県道,市町村道のうち,複断面,跨線橋,跨道橋及 び地域の防災計画上の位置付けや当該道路の利用状況等か ら特に重要な橋

表-解2.2.1 耐震性能の観点

H14 から耐震性能の観点 定義に変更なし

H24 道示

橋の耐重耕化	耐震設計上の	耐震設計上の	耐震設計_	上の修復性
間の剛展住胞	安全性	供用性	短期的修復性	長期的修復性
耐震性能1: 地震によって橋としての <u>健全性を損なわない</u> 性能	落橋に対する 安全性を確保 する	地震前と同じ 橋としての機 能を確保する	機能回復のた めの修復を必 要としない	軽微な修復で よい
耐震性能2: 地震による損傷が限定的 なものに留まり, 橋とし ての <u>機能の回復が速やか</u> に行い得る性能	落橋に対する 安全性を確保 する	地震後橋とし ての機能を速 やかに回復で きる	機能回復のた めの修復が応 急修復で対応 できる	比較的容易に 恒久復旧を行 うことが可能 である
耐震性能3: 地震による損傷が橋とし て <u>致命的とならない性</u> 能	落橋に対する 安全性を確保 する			

> 1	地盤種別						H224	道示
	耐震設計上の地盤種別に	は、地盤	の特性値に	によ	って算出される基本固有周	期から区	V	4.5
	別される。	,						
	<u>*</u> H.							
	$T_G = 4 \sum_{i=1}^{I} \frac{II_i}{V_{si}} \cdots \cdots$			••••	(4.)	5.1)		
	T _G :地盤の基本固有周期(s)							
	H :i番目の地層の厚	亘さ(m)						
	$V_{ m si}:$ i 番目の地層の平	区均せん	新弹性速度	度(n	n/s)			
	i : 地盤が地表面から	方耐震設	計上の基準	盤面	「まで n 層に区分される場合	~の,		
	地表面からi 番目	目の地層	の番号	-	↓ T。の定義・微小ひずみ振幅	領域に		
				お	ける表層地盤の基本固有周	期。		
					H14 では地盤の特性値と呼	称。		
	海田士乙姓取士		L			•••		
	週田9る机形式		表−4.	.5.1	耐震設計上の地盤種別			
	Ⅰ 俚地篮:直按埜啶 Ⅱ 插地般·枯其磁	[81) (地盤の基本固有周期T _c (s)]		
	TT和地盤·枯其礎				$\frac{T_{\rm o} < 0.2}{T_{\rm o}} < 0.2$	<u> </u>		
	ケーソン基礎	·	 		$\frac{T_{c} < 0.6}{0.2 < T_{c} < 0.6}$	-		
	, , , , <u>,</u> , , , , , , , , , , , , , ,		—————————————————————————————————————		$0.2 \equiv T_{\rm G} < 0.0$	-		
					$0.0 \leq I_G$	J		
			H14	から	ら地盤種別に変更なし			
				/0 _				

▶ 構造物の固有周期	H2 4	道示
変形により剛性が大きく変化するものがあるため、下部構造が1基か複数かで算出方	V	6.2
法は2通りある。		
・下部構造が1基の場合		
$T = 2.01\sqrt{\delta}$		
T:設計振動単位の固有周期(s)		
δ:耐震設計上の地盤面より上方にある下部構造重量の80%と、それが支持する上部		
構造の全重量相当力を慣性力方向に作用させたときの、上部構造の慣性力作用位		
置での変位(m)		
共に H14 から算出式に変更なし		
 下部構造が複数の場合 		
$T=2$ 01 $\sqrt{5}$		
$1 - 2.01\sqrt{6}$ (6.2.2)		
$\delta = \frac{\int w(s)u(s)^2 ds}{\int w(s)u(s) ds} \tag{6.2.3}$		
T:設計振動単位の固有周期(s)		
$ $		
u(s):上部構造及び耐震設計上の地盤面より上方の下部構造の重量に相当する水平		
カを慣性力作用方向に作用させたときにその方向に生じる位置。における変		
$\hat{\alpha}$		
「:設計振動単位全体での積分		
	<u> </u>	





▶ 減衰೫	定数の標準値					
従来は	起振機実験や地震	観測等で卓越周期	ごとに測定された	橋の減衰等を参考に定め)	
た等価	減衰定数を示して	いたが, H2 4 道示	では一般的な動的	解析で用いる値として標		
準値を	示している。					
H24道河	٦					
	表-解7	.3.1 各構造要素の	減衰定数の標準値			
構造部材	線形部材として	モデル化する場合	非線形履歴による 別途考慮するモ	非線形履歴によるエネルギー吸収を 別途考慮するモデルを用いる場合		
1	鋼構造	コンクリート構造	鋼構造	コンクリート構造		
上部構造	0.02 (ケーブル:0.01)	0.03		-		
弹性支承	0.03 (使用する) 得られた等	単性支承の実験より 価減衰定数)		-		
免震支承	有効設計変位に対	する等価減衰定数		0		
橋脚	0.03	0.05	0.01:コンクリー トを充てん しない場合 0.02:コンクリー トを充てん する場合	0.02		
基 礎	0.1:I種地: Ⅱ種地: 0.2:上記以:	盤上の基礎及び 盤上の直接基礎 外の条件の基礎		-		
H 41	道示 主-4273	1 友様沙雨孝の笔(正は真空野の奏孝庙		日4道云	
	32 所 7.3.	本大组合	非線形材	-1.2.根合		
構造部材	劉桂浩	コンクリート構造	鋼構造	コンクリート構造	v 1.0	
上部構造	0.02~0.03	0,03~0.05	実験等により別	途検討して設定		
ゴム支承	等価減	衰定数	-	-		
免震支承	-	-	9.3.3 に規定す	る等価減衰定数		
橋脚	0.03~0.05	0.05~0.1	0,1~0,2	0.1~0.2		
基 礎	0,1-	~0.3	0,2~	~0,4		

▶ 構造物別補正係数		
部材の塑性化の程度等の力学的特性を考慮する係数。		
完全弾塑性型の1自由度振動系では		
$c = \frac{1}{2}$	H 2 4	道示
$\sqrt{2\mu_a - 1}$ (6.4.5)	V	6.4
μα: 完全弾塑性型構造系の許容塑性率で,鉄筋コンクリート橋脚においては		
耐震性能2に対しては式(10.2.3),耐震性能3に対しては式(10.2.4)より算出		
5		
$\mu_{a2} = \frac{\sigma_{b2}}{\alpha_2 \delta_2} \dots $	H 2 4	道示
2 - 2	V	10.2
$\mu_{a3} = \frac{o_{b3}}{\alpha_{a} \delta} \dots \dots$		
ag oy		
μ a2:単柱式鉄筋コンクリート橋脚の耐震性能 2の照査における許容塑性率		
μ a3:単柱式鉄筋コンクリート橋脚の耐震性能 3の照査における許容塑性率		
δ1s2:単柱式鉄筋コンクリート橋脚の耐震性能2の限界状態に相当する変位(mm)		
δ1s3:単柱式鉄筋コンクリート橋脚の耐震性能3の限界状態に相当する変位(mm)		
$\delta y: 単柱式鉄筋コンクリート橋脚の降伏変位(mm)$		
α2: 耐震性能2の照査における許容塑性率算出時の安全係数(1.2)		
α3: 耐震性能3の照査における許容塑性率算出時の安全係数(1.2)		
	TB 4	\¥ →
H14 の算出式		<u></u> 100
8 - 8	V	10. 2
$\mu_{a} = 1 + \frac{\partial_{\mu}}{\partial \phi} + \frac{\partial_{\nu}}{\partial \phi} + \dots $		
$\mu \mathbf{a}$. 妖朋コンクリート愉迎の計合型仕平 $\delta \mathbf{u}$. 鉄筋コンクリート 香脚の数目亦位(m)		
$\delta_{\mathbf{u}}$ 、		
$0 \mathbf{y}$ 、		
α · 田谷室住平英山町の女主味数(アイブ I · 耐震住能 2→3.0 耐震住能 3→2.4) (α / γ II · 耐震性能 9→1 5 耐震性能 2→1 9)		



答に与 <i>え</i> 表-第	とる影響が大きレ 7.2.1 ■■■	い特性を に用い	と有する。 る振編調整した	加速度波形のもととした強	震記録	
			(a) レベル1地	震動		
地盤種別		地震名		記録場所及び成分		
I 種地盤 昭和53年宮		城県沖地震		開北橋周辺地盤上 LG成分		
Ⅱ種地盤 昭和43年日		向灘地震		板島橋周辺地盤上 LG成分		
Ⅲ種地盤 昭和58年日		本海中部地震		津軽大橋周辺地盤上 TR成分		
		(b) V	ベル2地震動	(タイプ1)		
地盤種別	地震名		記録場所及び成分		呼び名	
I種地盤	平成15年十勝沖地震		清水道路維持出張所構內地盤上 EW成分		I - I - 1	
	平成23年東北地方太		開北橋周辺地盤上 EW成分		I - I - 2	
	平洋沖地震		新晚翠橋周辺地盤上 NS成分		I - I - 3	
Ⅱ種地盤	平成15年十勝沖地震		直別観測点地盤上 EW成分		I - II - 1	
	平成23年東北地方太		仙台河川国道事務所構内地盤上 EW成分		I - II - 2	
	平洋沖地震		阿武隈大堰管理所構内地盤上 NS成分		I – II – 3	
Ⅲ種地盤	平成15年十勝沖地震		大樹町生花観測点地盤上 EW成分		I - III - 1	
	平成23年東北地方太 平洋沖地震		山崎震動観測所地盤上 NS成分		I – Ⅲ – 2	
			土浦出張所構內地盤上 EW成分		I - Ⅲ - 3	
		(c) V	ベル2地震動((タイプⅡ)		
地盤種別	地震名	記録場所及び成分			呼び名	
Ⅰ種地盤		神戸海洋気象台地盤上 NS成分			II - I - 1	
		神戸海	海洋気象台地盤上 EW成分		II - I - 2	
	猪名		川架橋予定地点周辺地盤上 NS成分		II - I - 3	
Ⅱ種地盤	亚出力如后期用	JR西日本鹰取駅構内地盤上 NS成分			П – Ц – 1	
	市部地震 JR西大阪		自日本鹰取駅構内地盤上 EW成分		II – II – 2	
			ス葺合供給所構	П – П – З		
Ⅲ種地盤		東神戸	大橋周辺地盤上	Ш – Ш – 1		
	ボー		アイランド内地	Ⅲ - Ⅲ - 2		
		ポート	アイランド内部	II - III - 3		




巴茲於相則別	固有周期	T(s) に対する S ₁₀ (g	(al)		
I種	$T \le 1.4$ $S_{10} = 700$	S	1,4<7 10=980√T]	
Ⅱ種	T<0.18 S ₁₀ =1,505T ^{3/3} ただし、S ₁₀ ≩700	$0.18 \le T \le 1.6 \\ S_{10} = 850$	1,6< <i>T</i> <i>S</i> ₁₀ ≈1,360/ <i>T</i>		
Ⅲ稹	T<0.29 S ₁₀ =1,511T ¹⁰ ただし、S ₁₀ ≩700	$\begin{array}{c} 0, 29 \leq T \leq 2, 0 \\ S_{10} = 1,000 \end{array}$	2, 0< <i>T</i> S ₁₀ =2,000/ <i>T</i>		
基準		変更ポイ 長	イント:短周期領 長周期領域では小	」域では大きくなり, さくなった。	
油獻種	表-4.3.1 タイプIの地 別 因者	長動の標準加速度応答ス 「周期 T (s) に対するS。	ペクトル S ₁₀	7	
I種	T < 0.16 $S_{10} = 2.579 T^{1/3}$	$0.16 \le T \le 0.6$ S ₁₀ = 1.400	$\begin{array}{ c c c } 0.6 < T \\ S_{10} = 840/T \end{array}$	-	
Ⅱ種	$T \le 0.22$ S ₁₀ = 2,153 T ^{1/3}	$\begin{array}{c} 0.22 \leq T \leq 0.9 \\ S_{10} = 1,300 \end{array}$	0.9 < T $S_{10} = 1,170/T$		
□種	T < 0.34 $S_{10} = 1,719 T^{1/3}$	$\begin{array}{c} 0.34 \leq T \leq 1.4 \\ S_{10} = 1,200 \end{array}$	1.4 < T $S_{10} = 1,680/T$		
	表-4.3.2 タイプⅡの地2	髪動の標準加速度応答ス	ペクトル S ₅₀		
地盤種	別固有	周期 T (s) に対する S _{II}	0 (gal)	1	
I種	T < 0.3 S ₂₀ = 4.463 T ^{2/3}	$0.3 \le T \le 0.7$ $S_{u0} = 2,000$	$0.7 < T$ $S_{B0} = 1.104/T^{5/3}$		
Ⅱ種	$T \le 0.4$ $S_{20} = 3,224 T^{2/3}$	$0.4 \le T \le 1.2$ $S_{110} = 1.750$	$\begin{array}{c} 1.2 < T \\ S_{\rm H0} = 2.371/T^{5/3} \end{array}$		
Ⅲ種	T < 0.5 $S_{g0} = 2,381 \ T^{2/3}$	$0.5 \le T \le 1.5$ $S_{110} = 1.500$	$\begin{array}{c c} 1.5 < T\\ S_{10} = 2.948/T^{5/3} \end{array}$		
イプ I の さいて 得 地震重 ら踏ま <i>え</i>)地震動は, プレー 	、境界型の大規模な ブ回帰分析法の改 て推定した。この た。	な地震。平成 15年 良によって高度(結果に基づき,す	Fに発生した十勝沖地震 とされた距離減衰式をも 東海地震等の地震動予測	

2-73



▶ 鉄筋コンクリート橋脚のせん断耐力	H24	道示
せん断耐力は、コンクリートが負担できる平均せん断耐力(コンクリートが負担で	V	10.5
きる平均せん断応力度から算出)と、せん断補強鉄筋が負担できる平均せん断耐力		
(降伏点を用いてトラス理論から算出)の和で算出する。		
$P_s = S_c + S_s$ (10.5.1)		
$S_c = c_c c_e c_{pt} \tau_c bd \qquad (10.5.2)$		
$S_s = \frac{A_w \sigma_{sy} d(\sin\theta + \cos\theta)}{1.15a} \qquad (10.5.3)$		
Ps:鉄筋コンクリート橋脚のせん断耐力(N		
S:コンクリートが負担するせん断耐力(Ŋ		
τ _c :コンクリートが負担できる平均せん断応力度 (Nmm) ,表-10.5.1		
Q:荷重の正負交番繰返し作用の影響に関する補正係数でタイプ Iの地震動に対する		
照査では 0.6,タイプⅡの地震動に対する照査では 0.8		
Q : 橋脚断面の有効高 dに関する補正係数,表-10.5.2		
Q t:軸方向引張鉄筋比 p _t に関する補正係数,表-10.5.3		
b: せん断耐力を算出する方向に直角な方向の橋脚断面の幅(mm)		
d: せん断耐力を算出する方向に平行な方向の橋脚断面の有効高(mm)		
p _t :軸方向引張鉄筋比で、中立軸よりも引張側にある軸方向鉄筋の断面積の総和を bd		
で除した値(%)		
S.: せん断補強鉄筋が負担するせん断耐力(N		
A _w :間隔 a 及び角度 θ で配筋されるせん断補強		
σ _{xy} : せん断補強鉄筋の降伏点(Nmmi)で,上限 345Nmmi		
θ : せん断補強鉄筋と鉛直軸とのなす角度(°)		
a: せん断補強鉄筋の間隔(mm)		
↑		
14 道示では		
σ _{xy} :帯鉄筋の降伏点(Nmm)		
θ:帯鉄筋と鉛直軸とのなす角度(°)		
a:帯鉄筋の間隔(mm)		

H 2 4	道示											H24	道示
	表-10.5.1	コンクリー	ートが負担で	できる平均	せん	新応力度	τ _c (Ν	/mm ²)				V	10.5
	コンクリー	トの設計基	準強度 σ _{ct} ((N/mm ²)		21	24	27	30				
コンク	フリートが負担	旦できる平力	均せん断応	力度τ _ε (N	/mm ²	0.33	0.35	0.36	0.37				
	表-	10.5.2 格	範期断面の有	育効高dに	関する	6 補正係	数 c.						
	有效高(1	mm) 10	000以下	3000	1	5000	10000)以下					
	Ce		1.0	0.7		0.6	0	.5					
	表-	10.5.3 輔	方向引張翁	筋比れに	関する	、補正係	₩ c				a F		
0	前方向引張鉄術	防比 (%)	0.2	0.	3	0.5	at c _p	1.0以	Ł	交叉			
	C _M		0.9	1.	0	1.2		1.5	_	/	/		
111/	消云						_	Г		 /		L1 1	清学
114	迫小								追加点			V	追小
	表-10.5.1	コンクリー	トの負担で	きる平均	せん	新応力度	ξ τ _e (N	/mm²)		_/		v	10. 0
22	クリートの言	发计基准强	度 o _{ck} (N/	mm²)	21	24	27	30	40				
コン	クリートの負担で	きる平均せん	,断応力度 _{て。} (N	(/mm ²) 0), 33	0,35	0,36	0.3	7 0.41				
	忠	-10 5 2 1	透明版面の	有物态人	17 100-1	トス減正	感動。						
		10. 5. 2 1	Jel Ochtal (U) 62	11 300 101 14	10123 9	5000	DR SX C		00 DI I				
11.9	奶高 (mm)	100012	۲ 	3000	-	5000		100	00以上				
	C _e	1.0		0, 7		0.0	0 		0,0]			
	表1	10.5.3 帕	方向引張釰	\$筋比 p, k	こ関す	る補正係	系数 Cpt	_					
樹	方向引張鉄筋	务比(%)	0.2		0,3	-	0,5	1	.0以上				
	C _{pt}		0, 9		1.0		1, 2		1,5				

▶ 地震時の挙	▶ 地震時の挙動の複雑さと耐震性能の照査方法							
塑性化やエ	塑性化やエネルギー吸収を複数個所に考慮する橋又はエネルギーー定則の適用性が							
十分検討さ	十分検討されていない構造の橋は、部材が塑性化することによって地震時の挙動が							
複雑になる	複雑になる。したがって耐震性能1では静的照査法であるが,耐震性能2・3では動							
的照査法を	適用する。							
	表-解5.6.1 地	震時の挙動の複雑さと	: 耐震性能の照3	至方法				
橋の動的	番の動的 塑性化やエネルギー 静的解析の適用性が限定される橋							
照査 をする 耐震性能	特性 照査 をする 耐震性能		高次モードの 影響が懸念さ れる橋	高次モードの 影響が懸念される箇所がはっきり しない橋又は複雑な 振動挙動をする橋				
耐震性能1	静的照查法	静的照查法	動的照查法	動的照查法				
耐震性能 2 耐震性能 3	静的照查法	動的照查法	動的照查法	動的照查法				
適用する橋 の例	 ・固定支承と可 動支承により 支持される桁 橋 (曲線橋を除く) ・両端橋台の単 純桁橋 (免震橋を除く) 	 ・弾性支承を用いた 地震時水平力分散 構造を有する橋 (両端橋台の単純橋 を除く) ・免震橋 ・ラーメン橋 ・ 鋼製橋脚に支持さ 	 ・固有周期の 長い橋 ・橋脚高さが 高い橋 	 ・斜張橋、吊橋等の ケーブル系の橋 ・アーチ橋 ・トラス橋 ・曲線橋 H14 から 				
H J	14 では「右記 以外」とあった	れる橋		トラス橋追加				
7	が具体的に明 示された							

▶ 橋に影響を与える液状化の判定								
2011年東北地方太平洋沖地震の事例分析の	D結果,液状化発生地点は下記規定の判定							
法に適合した。								
(1) 液状化の判定を行う必要がある土層		V 8.2						
沖積層の土層で次の3つの条件全てに	該当する場合,液状化判定を行わなければ							
ならない。								
1) 地下水位 10m以内かつ地表面から	20m以内に存在する飽和土層							
2) 細粒分含有率 35%以下の土層また	は塑性指数 15以下の土層							
3) 50%粒径が 10mm以下かつ 10%粒径な	^ぶ 1mm以下の土層							
(2) 液状化の判定								
以下の抵抗率 F.が 1.0以下の土層は液	び状化が生じると判定する。							
$F_r = R/L$	(8 2 1)							
$R = c_W R$,	(8.2.2)							
$L = r_1 k_{1,2} \sigma_1 / \sigma_2^{-1} \cdots$	(8.2.2)							
$r_{r} = 1 \ 0 - 0 \ 0 15r$	(8.2.3)							
7 _d 1.0 0.0100	(0.2.4)							
$k_{hell} = c_z k_{hell0}$ (レベル1地震動及びレベル2地震動(タイフ $c_W = 1.0$ (レベル2地震動(タイプⅡ)の場合) $c_W = 1.0$ ($R_L \le 0.1$) $c_W = 3.3R_L + 0.67$ ($0.1 < R_L \le 0.4$) $c_W = 2.0$ ($0.4 < R_L$) 表-8.2	 (8.2.5) プI)の場合) (8.2.6) (8.2.6) (8.2.6) (8.2.6) 							
F L:液状化に対する抵抗率	レベル1 レベル2 レベル2 ゆ深動							
R動的せん断強度比	地震動 (タイプ1) (タイプⅡ)							
L:地震時せん断応力比	I 種地盤 0.12 0.50 0.80 II種地盤 0.15 0.45 0.70							
cw: 地震動特性による補正係数	Ⅲ種地盤 0.18 0.40 0.60							
R: 繰返し三軸強度比で, (3)の規定にょっ	昇田 km・レベル2地震動の地盤面							
r _d : 地震時せん断応力比の深さ方向の低減係数								
k _w :液状化の判定に用いる地盤面の設計水平震度								
k _{hgl} :液状化の判定に用いる地盤面の設計水平	平震度の標準値,表-8.2.1							
σ_v : 地表面からの深さ $\mathbf{x}(\mathbf{m})$ における全上載	压(kN m2)							
σ_v : 地表面からの深さ \mathbf{x} (m)における有効	」上載圧(kNm2)							
x : 地表面からの深さ(m)								
液状化判定材料は地下水位と飽和土層の深さ・	・細粒分含有量・粒径等だが、粒度の影響・							
年代効果の影響・地震動の周期特性と地盤特性の)関係の影響等, 様々な未解明要因がある。							